

東ヨーロッパ經濟に關する

二つのオブザヴェーションについて

Doreen Warriner : Revolution in eastern europe 1950.

Dorothy Douglas : Transitional economic system. 1953.

藤澤正也

I その前夜

II 新民主主義革命と短期復興計画

b 新民主主義革命の經濟的意義

b 農地改革

c 重要産業の國有化

d 經濟計画

III 政策轉換と長期開發計画

a 政策轉換の經濟的意義

b 社會主義工業化

c 私經濟セクターの發展的解消

東ヨーロッパ經濟に關する二つのオブザヴェーションについて

は し が き

第二次大戦後に生れた若い社会主義國の經濟事情は、我國にも漸次紹介されるようになって来たが、その多くは散文的なルポルターデユか、抽象的なテーゼの解説に終始し、眞に客觀的な見地から、新しい社会主義經濟の實態を體系づけた研究はまだあまり見當らないようである。私が本誌で紹介する二つの勞作は、戦前から東歐の經濟や、社会制度に強い關心をもつていた英米の女流經濟學者、D. Warriner と D. Douglas の手になるものであるが、夫々戦後、數次にわたる實地調査の結果とりまとめられたもので、論理の展開を導く諸事實は、高い信憑性をもつていゝように思はれる。

D. Warriner 女史は、*Economics of peasant farming*. 1939 の著者として我國にも知られ、もとより東歐諸國の實情に通じていたが、舊著においては、近代經濟學の強い影響のもとに、後進國におけるソシアリズムの發展には懷疑的な見解をもつていたようである。しかるに戦後は、ニーステーツマンやエコノミックサーヴェイの特派員として、人民民主主義革命の渦中にある諸國をいく度か歴訪するにつれ、客觀情勢の變化に強い衝撃を受けたものゝようである。新著の *Revolution in eastern europe* では、新しい蓄積の法則に沿つた經濟開發の可能性を認めている。

D. Douglas 夫人は、經濟制度論の權威と云はれ、勞働問題に優れた業績をもつているが、*Transitional economic system*. 1953. では、チエコスロバキアとポーランドをとりあげ、特に一九四八年における政策轉換の經濟的背景を明らかにしながら、後進國開發の建設的なコースを力強く立證している。勿論、この二つの勞作は、調査研究上何の連絡もなく、夫々獨自な見地から執筆されたもので、末梢的な問題では認識や見解を異にする点も少くないが、兩者

によつて把握された經濟發展の基本方向の一致には疑問の余地がない。

私はさきに、遅れた從屬國における經濟開發の在り方を規定した Nurske のネオクラシカルな資本主義的コースと、Dobb の稍々公式的な社会主義的コースに若干の批判を加えておいた。(金融經濟第二八號) 東歐革命に對する Warriner と Douglas の觀察は、そうした私共の不満を實證的にうらづけ、且つ新しい建設的な理論體系を設定する有力なデータとして認められるので、以下とりまとめて紹介したい。

I その前夜

東歐における新民主主義革命については、當初、西歐側では單なるブルジョアの變革に止ると云う樂觀論と、ソヴェート化に急轉するとの悲感論が對立していたようであるが、政治的變動がどのようにうけとられたにせよ、それが今日のように驚異的な産業革命に發展するものとは、一般に豫測されていなかったようである。このように西歐側の觀測を誤らしめたのは、第一次大戰後數十年にわたる革命の歴史的背景が、的確に把握されなかつたためであると見てよい。

Warriner の舊著によると、今次大戰前の東歐諸國は、生産や消費及び所得水準等、如何なる角度から見ても、國民經濟としては西歐諸國に及ばない後進國であつたし、またたとえ貯蓄や投資の選好に大巾な個人主義的自由が認められても、そのみでは生産諸力が上昇する可能性は殆どなかつた。貯蓄と投資の停滯による貧困化への惡循環と云う後進國特有のデイレンマにおいて、經濟的に最も顯著で規定的な現象は、農村における過剰人口の累積であつた。

西歐諸國では、全有業人口中農業者の占める割合は、英國の五・七%を最低として、其他は何れも二〇〜三〇%臺であつたが、東歐ではチエコスロバキアの三四%、ハンガリーの五一%からポーランド、ブリガリアの七〇〜八〇%に及び、かつその農従人口一人當の農地面積は、西歐平均の四ヘクタールに對して、東歐は二・六ヘクタールに過ぎな

かつた。⁽¹⁾このように東歐では、農従人口の割合が大で、かつ農村人口が稠密であつたばかりでなく、その多くは潜在的な過剰人口（擬裝失業）を形成していた。即ち東歐諸國では役畜を別とすれば、土地のみが事實上唯一の資本とされており、人口の自然増加は、土地に依存する裸労働を一方的に膨脹させ、したがつて労働の限界生産力は低下の一路をたどつていた。耕地は零細化し、物財資本も目立つて増強されないとすれば、人口増加に伴う失業を避けるためには、専ら労働集約的な農法をとらねばならぬが、それも追加資本が導入されない限り、集約化は速かに限度に達し、労働の不完全雇傭は慢世的となる。「東歐では、全體として農村人口の $\frac{3}{4}$ が過剰であり、……特に立地條件の悪いポーランドのガリシア、ユーゴスラヴィアのダニューブ沿岸を除く全域、ルーマニアのトランシルバニア地方、スロバキア、ブルガリアの全域では、 $\frac{3}{4}$ が過剰人口と推定される。」⁽²⁾

農村過剰人口は、經濟的沈滞のモメントとなつたばかりでなく、土地所有の不均等と結びついて農業危機を觸發していた。東歐では、第一次大戰前から土地所有の不均等と前期的地代範疇の殘存のため、農民騷擾がたえなかつたが、それは戦後のナシヨナリズムやロシア革命の昂揚に刺戟されて組織化され、西歐諸國の相對的安定にもかゝらず、社会不安を激化させていた。一九一八・二二年にわたつて各國で行はれた農地改革は、云うまでもなく大土地所有制度を改め、自作農を創設して農業危機を沈靜させようとしたものであるが、Warinerによれば、改革の規模は各地によつて非常に異つていて、それが徹底的に行はれたところでは所得の配分を是正し、労働條件を改善して雇傭機会を増進する効果が認められたが、多くの地域では、個人主義的經營に内在する欠陥が、小農經營の安定に不可欠なエクスターナルな諸條件の未成熟によつて、深刻に露呈され、半封建的生産様式が再現されていた。即ち(一)、經營の集約化には、穀作に配するに青果物や畜産物の復合生産が必要であるが、これらには手近な市場がひらかれなかつたこと、(二)、かうした復合的集約化に必要な自然的條件、即ち雨量や氣温に恵まれないこと、(三)、決定的な惡條件は、

農村過剰人口の捌口としての工業化 (industrialization) が進捗しなかつたことこれである。したがつて新に創出された小農經營は、もつぱら勞働の強化によつて、暫定的には貯蓄率を高めることはできたが、この貯蓄は主として土地購入資金のため、無數の小農にアトミステックに退藏され、勞働生産性を引上げるための土地改良や、大農具の導入等には生産的に投資されることなく、一方的に地價や地代を吊上げる結果となつていた。⁽³⁾ だから期待された農地改革は、やはり農業危機の應急的對症療法に過ぎず、ヴァルカン諸地域の多數の農民は、生活程度の引下と勞働強化によつて、貯蓄に全力を傾け、不耕作地主から小地片を買い漁り、かくて大土地大農場は、辛くも生計を維持する程度の零細農に蠶食され、土地利用の合理化を排除する極端な耕地の分散が惹起されていたし、中歐の平原地帯では、不徹底な改革のためあつて、地主經營はそのまゝ強く殘存し、土地なき貧農の低賃銀勞働にたよつて營農技術の改良を怠つていた。このように遅れた生産様式のもとにおいては、戰後改革の立役者であつた大衆政黨も、遅かれ早かれ反動的な dictatorship によつて一掃されざるを得なかつたのであつて、ポーランドの Pilsudskie、ユーゴスラビアの Alexander、ブルガリアの Borin、ハンガリアの Horthy 等、何れも白色テロによつて政權を掌握すると共に、折角移植された西歐流の民主的機構を一步一步切り崩してしまつた。かくて Wariner の舊著によれば、「遅れた農業國の場合、貧農層の政治的な團結は、一時的には大地主を制壓して自由な農民經營を創出するように見えても、それは農民層の社会的身分 (social status) を一代限り、向上させるに過ぎないのであつて、農民の物質的生活水準を恒久的にたかめるための經營規模の擴大は、農民的政治力とは別個の各地域における國民經濟的發展の水準によつて規定されざるを得ない。」⁽⁴⁾ そして彼女によれば、かうした經濟發展の基本的な誘因は、工業化であり、この工業化に必要な資本の供給である。西歐諸國では、輕工業から重化学工業へと、工業化の發展にともなつて、何れも一九世紀の中頃までには、全國的規模における産業資本の確立を見ると共に、それに前後して大量の勞務者を農村から動員してい

る。西歐における商工業センターの發展は、農産物と農用品の取引によつて、周邊農村から漸次農工業を分離させ、農村過剰人口としての労働者を吸収しながら、農家經濟バランスを好轉させ、農業資本の蓄積を増進させた。

しかるに東歐諸國では、一九世紀の末から人口は急激に膨脹したが、商工業は立ち遅れていて、労働限界生産力の低下による低賃銀は、工業化の刺激にはならなかつた。窮迫した農民は、アトランダムに雇傭の機会を探索して、スラブキアでは輸出向の織布業に、ブルガリアでは果樹花辨の植栽にしがみついたが、それらは農家の生計補充的な家内工業か、零細な園藝耕作に終始し、機械化された資本家的經營には發展しなかつた。Warner は、このような認識から、後進的農業國を近代化すと云う根本問題は、「單に適正規模を打出すことではなく、資本形成に有利な諸條件を與えることである」と繰返し力説していた。⁽⁵⁾しかし舊著では、資本蓄積や工業化の具體的アプローチは殆ど論外とされ、その結論として、東歐諸國は、ナチスの軍事機構に従屬して植民地的な食糧給源として止るか、或はソヴェートの集團開發方式をとるか、重大な岐路に立つているが、何れの道を選ぶにせよ、物財資本がより潤澤に供給され、農産物がより高價格で實現されるような市場に接近することなくしては、資本蓄積の糸口をつかみ、經濟的後進性を克服することは至難であると豫測していた。だから關稅引下による東西貿易の振興は、彼女の舊著を通ずる唯一の現實的な對策であつたと見てよい。

だが新著では、東西交易も資本主義的方式では問題の抜本的な解決をはかり得なかつたこと、即ち英佛等の資本主義でさえ、後進國開發に必要な資本を供給しないばかりか、遅れた土着資本や地主制度に立脚する舊勢力を、暗黙または公然と支持していた事實を認めて、次の通り述べている。「外資は、國內資本の欠乏を緩和しなかつた。蓋し、それはルーマニアの油田とか、ユーゴスラビアの鑛山とか、西歐自體で必要とする原材料抽出産業のみに投下された。外資は乳を搾りとり、生産物や利潤を國外に持ち出すだけで、長期開發の諸事業に資金を還元しようとはしなかつた。

つた。したがつて農民の困窮は逃げ道のない悪循環をつくり出した。それは經濟の漸進的進歩と共に、何れは消滅するものと考えられるような過渡的な貧困化ではなかつた。何故なら實存する機構のもとにおいては、漸進的な經濟の進歩と云うようなことは到底あり得なかつたからである。獨裁制度がこれを阻止し、外資や土着資本家及び地主達の利權を守つたのであつて、後者は何れも經濟的沈滞から利益をひき出していた。⁽⁶⁾「このような状態のもとに、東南歐諸國はナチスの一元的支配におちた。ナチスは多種民族間の反目に乗じて、それらの割據的要求を充し、過剩農産物と工業製品の不等價清算取引、したがつて獨自なインフレ政策によつて、半封建的な獨裁制度を補強するとともに、それらを全體として自己の軍義的機構に編入した。しかし東南歐諸國は、等しくナチス經濟に隷従したとは云つても、後進的農業國と先進的工業國では、自から從屬形態を異にしていた。そのよいコントラストはチエコスロバキアとポーランドである。

73
ポーランドは、第一次大戰後も全人口の $\frac{3}{4}$ は専らライ麦や馬鈴薯の耕種と、林業に依存する農民であつて、農林産物の輸出額は總輸出額の半分以上を占めていた。しかもその農法は極めて幼稚で、徒に勞力を空費し、反收も低くかつた。Douglasによれば、「多くの地方では、今次大戰後まで、古い條地制度(strip system)が根強く残つており、大農場の周邊には零細農家が密集し、一般に農村では過剩人口と土地飢饉、高地價が特徴的であつた」たとえ一八九三〇年當時、全國平均ライ麦のヘクタール當收量は九キンタールで、西歐水準の約 $\frac{2}{3}$ に過ぎないが、このライ麦換算の地價は、恐慌期には寧ろ上昇し、ヘクタール當一九二七―二八年當時の五〇―七〇キンタールから、一九三〇年には實に二二〇キンタールに達している。⁽⁸⁾即ちそれは穀價の暴落にもかゝらず、地價や地代等の土地負擔が緩和されなかつたことを立證している。第一次大戰後の農地改革は、ポーランドの土地飢饉を救はなかつたばかりか、寧ろ耕地の零細化と分散に拍車をかけ、全農家の $\frac{2}{3}$ が五ヘクタール以下の小農となり、しかもその四〇%が一ヘクタ

ール以下の過小農と云う状態で、農民一人當の經營面積は一・三ヘクタール内外に過ぎなかつた。⁽⁹⁾そしてこの農地は一筆當 $\frac{1}{4}$ エーカーの小地片に區切られて点々と飛地し、經營の改善を阻止していた。結果は生産力の低下と貧困化、したがつて潜在的失業者の増加であつて、一九三〇年代の調査によれば、農民一人當の所得は獨乙の $\frac{1}{3}$ 、デンマークの $\frac{1}{10}$ 内外、全農民二千万中約五百万が過剰人口であつたと推定されている。⁽¹⁰⁾

この國の工業化は、第一次大戰後から出發したが、農村過剰人口を整理する程には伸びきれないうちに、大恐慌によつて致命的な打撃を蒙つた。Douglasによると、一九三二年現在鑛工業の従業人口は全有業者の一五%に過ぎず、しかも工業人口の半分は自家勞務者で、かうした家内工業や手工業のうゑに外國資本に支配された少數の大工場や大商社が聳立していた。「一九三七年の調査によると、外資支配下の大会社は、鑛山業や冶金業における全投資額の八五%、化学工業の八〇%、電機工業の九〇%、繊維工業の四〇%を集中していた」⁽¹¹⁾かうした外國資本のなかでは、大恐慌後における獨乙資本の進出が目立ち、それはあらゆるキイ産業を軍義的に操つていた。しかもこうした重要産業は、勞資共に高度に組織化されていて、カルテルは原材料の割當や價格協定を通して、全工業の四〇%を統制していたし、それらの傘下工場では、各種勞働組合や勞働評議會が制度化されていた。したがつて工業製品のカテル價格と、農産物の自由價格の缺狀價格差は、恐慌を通して益々擴大したが、政府は貿易收支の改善にせまられて農産物價は下落にまかせる反面、鑛工業品については國內高價格を支持し、輸出には獎勵金を支出するような形で、二重價格を積極的に推進していた。⁽¹²⁾このような政策が強行されたのは、重要産業の國有化とも強い關連があつた。ポーランドでは、政府と實業家の資本的癒着關係は特に緊密であつた。共和國は當初からそれに統合された諸國から、鐵道通信及び重要産業の一部を國有財産として引き繼いでいたが、かうした政府の持分は、民間における資本蓄積の低位と、軍義的な理由からたえず増加し、不況期を通して政府は民間の破産に頻した商社を『友誼的な債權者』の立

場から接收し、かくて『冷い社会化』或は『損失の社会化』と云はれた國有化が、かなり大規模に、しかも平和的に進展していた。「一九二七年には、銀行資本をふくめて全國富の一二％が國有化され、就中政府は鐵鋼業では七〇％、炭業の三〇％、非鐵金屬工業の五〇％、化学工業の大半を支配していた」⁽¹³⁾。それらの企業は、國有民營から民有國營にいたるまで複雑な公私混合形態をとり、木と森を峻別することは外部からは到底不可能であるが、全體として *étatisme* の性格を強くもつていた。しかもかうした國家資本主義的傾向にもかゝらず、國民經濟的自立の途からは益々遠ざかつていたことは、記憶されなければならない。

Douglas は、今次大戰中のナチス占領政策が、この國に及した凄慘な社會經濟的影響を余すところなく描出している。戰前約二七〇〇万と云はれたポーランド人は、この戰爭によつて二二％強にあたる六二〇万を失つてゐる。うち六〇万は、終戰間際のワルソウ武裝蜂起で戰死したものであるが、残りは長期にわたる占領中の所謂レーベンスラウムポリテイクの血祭として虚殺されたばかりか、生残りの國民もあらゆる階層を問はず、目星しい財産はすべて沒收され、強制勞役に服していた。しかもその生産手段は、ナチ退却に前後して、或は國外に搬出され、爆撃焼却され、終戰直後特に西部では、都市農村をとはず、「人影はおろか一頭の馬も、一羽の鳥も見あたらない荒莫たる無人地帯が形成されていた」⁽¹⁴⁾。これがこの國の革命的經濟建設の出發点であつた。

チエコスロバキアは、ポーランドと同様に、第一次大戰後オーストリア・ハンガリア帝國から獨立した新興國であるが、西部のボヘミア、モラヴィア地方は、舊帝國の工場とも云はれ、古くから消費財工業に見るべきものがあつたが、戦後も民間資本は強固な基礎を固め、皮革製品、織物、陶器等は、優秀な品質と低廉なコストの強味で世界市場に進出してゐた。しかし完成品をつくる多數の中小工業と、重化学工業は、資本系統を異にし、且つ大きな經濟的斷層があつた。即ち一九三〇年代の調査によると、工業關係の企業數七二万のうち、使用職工二〇人未滿の小經營が約

九八%を占めていたが、全出炭高の九〇%は七つの大会社に、全鑛石は唯一社によつて採掘され、こうした大会社の株式の過半は、獨乙人に握られていたばかりでなく、重要産業における技術者、熟練労働者、幹部職員 of the 多くは獨乙人であつた。⁽¹⁵⁾ この國では、全有業人口中三五%が工業に、三〇%が商業及び交通通信公務自由業に従事していたが、これら都市商工業従業員の約半數は労働組合に加入してゐて、職場の單位組合としては強い團結を示していた。政府は鐵道、電力ガス、水道等はこれを公益事業として全額出資し、地方團體や協同組合に經營させていたほか、いくつかの大商社大銀行にも持分があつたが、國家資本と民間資本の結びつきは、ポーランド程緊密ではなく、全體として私的資本のイニシアティブがかなり強かつたと見られてゐる。⁽¹⁶⁾

しかし問題は、全有業人口の三〇%を占める農民、就中スロバキア地方の農村にあつた。この國の農業は、地域差が著しく、獨乙に近接するモラヴィア、ボヘミアは、第一次大戰後の農地改革が成功裡に行はれ、商業的な小農經營として比較的近代化され、かつ安定してゐたが、スラブ系のスロバキア地方には、いぜんとして在村地主が根をはり、それは教會勢力と結びついて舊秩序の強固な保壘をなしてゐた。したがつて直接生産者の經營規模は一般に零細であり、農法も遅れてゐたが、工業化されたチェコにとつては、後進的な「スロバキア等を經濟的なヒンターランドとして保持することが有利であつた。土地なきスロバキア及びルテニアの農民は、チェコに移動してその工業労働を補填し、且つ低廉な農産物を供給して、チェコ工業の國際的競争力を培つてゐた」⁽¹²⁾ したがつてチェコの工業は、優秀な技術と經營能率にもかゝらず、國內市場の梗塞によつて益々加工貿易型に踰越したが、大恐慌後における國際的な貿易の不振に伴い、高度な操短を余儀なくされ、一九三五年には都市失業者のみで約九〇万に上つたと云はれてゐる。ナチス獨乙は、かうした地域的な軋轢と經濟的矛盾に着目して、所謂ミューンヘン政策に沿つて、先づ御用政黨たるヘンライン黨及びスロバク人民黨の育成に乗り出し、ベネシュの小市民的な均衡政權を分解させ、更に地域を分けて或は

自治領、保護領としてベルリンの作戰機構に従屬させることゝなつた。したがつて、その占領政策はポーランドに對するとは異つて、直接的な收奪や殺戮は避けたし、獨乙國境沿いの農村を除いては、戦火をあびせなかつたから、生命や財産の損耗は比較的輕微であつた。即ち中小商工業者や富農は戦時を通して民族資本として存續していた。しかしこれらの資本も、占領末期における課税、インフレーション、供出等諸負擔の重壓にたえかね、ついに労働者や農民の抵抗に解放運動と結びつくことゝなつた。とは云へ、第一次大戦後約二〇年にわたるこの國の民主的な政治機構のもとにおける經濟の相對的安定と繁榮の追憶及びその物的基礎がかなり強く温存されていたことは、其後の社会主義建設に微妙な影響を及しているわけである。

註

Warner : Economics of peasant farming

(1) p.3. (2) pp.68~69. (3) p.122. (4) p.17. (5) p.166. (6) p.164. (7) p.81.

Warner : Revolution in eastern europe

(8) p.XI. (9) p.88. (10) p.34.

Douglas : Transitional economic System

(11) p.16. (12) p.17. (13) p.19. (14) p.21. (15) p.74. (16) p.74. (17) p.72. (18) p.80.

Ⅱ 新民主主義革命と短期復興計画

a 新民主主義革命の經濟的意義

一般に第二次大戦後における東歐の革命は、people democracy による革命、即ち人民民主主義革命と規定されている。その根本的任務は、國內の半封建的勢力と國際的インペリアルイズムからの解放であるが、革命の主體が、資

東ヨーロッパ經濟に關する二つのオブザヴェーションについて

本や土地の所有者に立脚せず、またそのような私的所有權の確立と發展を目的としない点でブルジョア民主革命とは異り、或は革命の主體が、都市農村におけるプロレタリア一本ではなく、特に小商品生産者としての農民が、前者と對等の資格で積極的に参加する關係にあることが、社会主義革命とも異つてゐる。「新民主主義は一つの政治、社会的形態である。それは労働者、農民、知識階級ほか中産階級以下の人民からなつてゐる。……このような階級構造のもとでは、諸階級の敵對的利害は最小限度に壓縮され、新民主主義は、小資本家をふくめた諸階級の協力關係に、強固な基礎を與えるものと考えられてゐる。」⁽¹⁾斯る政治的特徴のほか、更に注目すべきことは、この革命の經濟的意義である。Warner は新著において、今次革命の目立つた特徴は、經濟發展が重視されてゐることで、その意義は、單なる政治的變革ではなく……經濟的沈滞に對する斗争にある。東歐が本來必要としてゐたのは産業革命であつた⁽²⁾と説き、また Douglas は、この産業革命は、農業から輕工業を経て重化学工業へと、段階的漸進的に展開されたクラシカルな資本主義的工業化や、その亞種として、國民全體の生活水準の向上に直接寄與しない單一の輸出産業や、軍事産業に重点的に投資すると云う帝國主義の後進地開發のパターンとも異つて、遅かれ早かれ國民の生活水準を極力齊一的にたかめる生産財部門に重点的に投資することによつて、工業化における飛躍的な發展 (the leap in industrialization) を指向してゐること、及び遅れた農業や中小商工業をも計畫的に動員して、國民經濟全體として釣合のとれた開發をはかつてゐると云う事實を強調してゐる。⁽³⁾

このような産業革命の遂行において、決定的に重要なことは、經濟計畫がそれ自體投資の誘因となると共に、經濟發展の機構となることであつて、それにより生産を左右する様々な決定が、他のすべての決定に對して盲目的であると云う資本主義に内在する不確定性が除去され、將來における社会的再生産の complementarity が的確に豫測されると共に、現在の投資が一定の時間表によつて、最大限の効果をあげるように事前に調整することができるようにな

る。即ち Douglas によれば「計畫組織を、社会化の一部としてはじめから完全に受け入れることによつて、多種多様な産業活動は、相互に計畫化されることができ、また計畫化されたことが重要である。諸産業を調整することは、既に發生している利害の對立を整合することをふくめて、格別骨のおれる手續ではなかつた。企畫と統制の全機構は、はじめから重点的に認められた多種産業の整合と、それらの計畫に立脚していた。個々の國有企業は、如何なる意味においても、國民經濟における獨立國ではなく、たかだか地方自治體のようなものに過ぎなかつた。あれこれと若干の計畫化の要素をもつた經濟と、『計畫經濟』の相違は、かうした一連の關係を見れば明らかである。」⁽⁴⁾このような計畫經濟の物的基礎は、云う迄もなく生産手段の社会化（國有）であるが、東歐では、前述のように、出發点において、計畫主體の一環として、小商品生産者たる農民や小商工業者が参加していると云う事實が、一應この社会化や計畫化を制限する要因となつてあらはれている。ところで、東歐經濟の今日にいたる経過を廣義の計畫經濟と云う見地から一般的に見ると、戦時に荒廢した生産手段を速かに修復して、綜合的生產水準を一應戦前の状態に復歸させることを目標とした約二、三ヶ年の短期復興計畫の段階と、社会主義的蓄積によつて重化学工業の本格的擴充と、農業の集團化を目標とした數ヶ年にわたる長期開發計畫の段階に分けられる。かうした段階の推移と、政策の變化は重大であるが、これによつて新民主主義經濟の一層根本的な要因が閉却されてはならない。「はじめから國家權力が大資本家から迫奪されており、社会化がある程度まで行はれており、經濟の全面的計畫が約束されていたこと、これらの諸特徴は、積極的な反革命によつて封じられない限りは、それ自體の内在的論理をもつ傾向がある。經濟政策の其後の轉換は、最初にとられた政策からの離脱であると共に、その政策の脱皮 (Outgrowth) と見ることができよう。」⁽⁵⁾だから短期計畫の段階において特に強調された「人民民主主義とは、重心が自から移動する體制を意味し、」⁽⁶⁾ソシアリズムにいたる流動的、過般的な制度と云うことになる。この制度のもとに實施された各國共通の主要な政策

のなかでは、農地改革、重要産業の國有化、經濟計畫の三つが範疇的な重要性をもっている。

b 農地改革

東歐諸國における新民主主義指導者が、それによつて政權を獲得した最小限の綱令は、周知のように農地改革と、重要産業の國有化であつた。しかしこの綱令は、東歐によつて目新しいものではなく、第一次大戰後も大衆政黨の共通なスローガンであつた。問題は、唯それがかつては公約通りに實行されなかつたことである。新民主主義農地改革における保有地の最高限は、原則として現行技術水準のもとに自家勞働で耕作し得る範圍におかれたとは云へ、各國によつて相當のひらきが認められる。たとえばポーランド、ハンガリア、ルーマニアでは五〇ヘクタール、ブルガリアでは二〇ヘクタール、ユーゴスラビアでは三五ヘクタールであつた。この改革は、全農地の約三〇％が五七〇ヘクタール以上の大地主によつて占められ、五千ヘクタール以上を所有するラティフアンディア三百家を数えると云う大地所有制度のハンガリアでは革命的であつたが、其の他の諸國では、「舊改革の仕上であつて、……社會主義的な措置ではなかつた。逆にそれは社會に私有財産制度の基礎を擴大強化すること、貴族の大地主の農場に、多數の小農經營を創設することであつて、その目的は、生産構造を變革すると云うよりは、所得の再分配であつたし、その政治的動機は、多數の貧農に彼等が慾し納得する形態で新しい社會體制に參劃させることであつた」。

改革の實施要領も各國によつて異つてゐるが、最も嚴重なポーランドでは、ルブリン委員會の六月宣言にもとづき、獨乙人及びそのコラボレーターの全農業資産を、同國人地主については五〇〜一〇〇ヘクタール以上の農地を無償沒收し、收用された農地は一部の國有農場用地を除いて、土地なき農村勞務者、舊小作農、小農の順で、中等地一戸平均五ヘクタールを標準として分譲するが、その譲渡價格は略々一ヶ年分の收穫高にあたる低價格で、しかも年賦償還

及び低利資金融通の途も講じられている。かうして創設された自作地は、勿論實買や貸借及び抵當權の設定は認められず、個人的取引による農地移動は一切禁止されている。なお改革の對象となつた不耕地地主は、同國人と雖も解放農地面積の如何をとはず、下級官吏なみの年金を受けとつて立退くか、西部地區の新設農場に移住するか、何れにせよ實質的には家郷から追放されているのであつて、Douglasはこの新しい改革は、農村ではやはり急進的であつたことを認め、その根據として、當時の工業相 H. Mine の次のような演説の一齣を引用している。『我々は社会主義革命をやつてゐるわけではないから、收用財産については對價を支拂う用意がある。しかし農村では、農地改革と云う形で農業革命をやつてゐるのである。この革命は、西歐諸國に較べると、我國では遲きに失してゐた。我々は地主を無償沒收してゐるのは、一八世紀末のフランスと同じことをやつてゐるに過ぎない。』⁽⁸⁾だがチエコスロバキアでは、前述のようにルテニアやスロバキア等の後進地を除いては、一應西歐型の home stead が確立されてゐたし、また戦後、獨乙人、ハンガリア人及びそれらのコラボレーターの大土地が、Mozio 綱令によつてやはり無償沒收され、所在の小貧農の土地不足を充したから、當初は國內地主の農地には手がつけられなかつた。このようにチエコやハンガリアでは、小貧農の必要農地は凡そ確保されたが、其他の諸國では改革が完了しても、一片の農地さえ分譲されなかつた農民が多數とりのこされたばかりでなく、ポーランド、ブルガリア、ユーゴスラビア、等における農家一戸當の保有地は、戦前の五ヘクタールから約三ヘクタールに縮小したのであつて、三ヘクタールでは、東歐當時の技術水準から見ても、所謂 marketable surplus の増産は困難であつて、機械化や耕地改良による資本集約化の余地も乏しかつた。しかし Warriner によれば、かうした改革は勿論失敗ではない。それは小貧農にとつては、法外な土地負擔の輕減分だけ、直ちに生活水準の上昇となつてあらはれ、かつ改革前のように、地主と農民と云う古い停滯的な階級分化ではなく、經營の優劣を基準とする富農と貧農の新しい、進歩的な階級分化のための道を清掃

することとなつた。「土地に對して勞働力が多過ると云う根本問題は、農地の再分配と云う方式だけでは解決され得ない。……それ（農地改革）は新しい農民政策を提起したのではなく、そのための途を清めたのである。それは技術進歩の問題を打開しなかつたばかりか、逆に農業改革の必要を従來以上に切實なものにした。……明らかに農地改革は一層大きな轉換の準備であり、そのために必要な手段であつた。」⁽⁹⁾

○ 重要産業の國有化

産業國有化 (nationalization of industry) の出足や規模も、各國における工業化や植民地化の程度、及びコミニストの力關係によつて非常に不均等であつた。これは第一大戰後における國有化の戰略が、余りにもインターナショナルなテーゼに終始して失敗した經驗が反省されたためと思はれる。⁽¹⁰⁾ たとえばポーランドは、解放直後から大規模な國有化に乗り出しているが、其他の諸國ではこれが本格的に行はれ始めたのは、一九四七～四八年以降となつている。即ちポーランドでは、それが法制化されたのは一九四六年の初頭であるが、事實はそれに先立ち、ナチ占領軍の撤退にともない、重要工場、鑛山の勞働者や技術者は、職場の勞働組合や勞働評議會を通して自然發生的に諸施設を接收し、運営していたのであつて、かうした所有權や管理權は、重要産業國有化法によつて、漸次地方公共團體を通して中央政府の手に移還される形をとつた。この法律によると、敵性國市民に屬したあらゆる企業は、規模の如何を問はず無償で沒收されるが、本國人の企業も、従業員五〇名以上のものは、原則として有償收用とされた。この國において國有化の最低限度が、一應五〇名とされた理由について、H. Mineによれば、『ポーランドでは、工業の集積や機械化は一般的に低位な段階にあるため、五〇名規模の小企業も、その生産高や収益性を考慮すると、國民經濟に重要な役割を演じている。したがつて、もし國家がこれをおさえることができなければ、いまや復興や開發のた

め巨額な投資が要請されている大工業の経済的な基礎を失うことになる』と述べ、計、畫、機、構、の、地、固、め、として、廣汎な國有化の必要を力説している。收用された企業の對價については論争があつたが、當面の段階は社會主義革命ではなく、また西歐側との緊張を極力緩和せねばならぬと云う國際的配慮から、政府は有償收用の原則を固執していた。尤も重要企業の大半が、無償沒收の對象となる獨人及びそのコラボレーターによつて占められており、其他の補償額もかなり低目に評價され、長期の年賦償還形式とされたから、大きな國庫負擔にはならなかつた。この國有化法とならんで注目されるのは、『新設企業及び商工業における個人的創意の振興に關する法律』であつて、國有化法施行後の新設企業や個人企業は、従業員五〇名以上の規模にかかわりなく、私有財産として保護されることになつた。これによつて、戦後所有名儀が不明のまま、中央、地方政府に管理されていた多數の小企業が民間に移還されると共に、就中キイ産業の下請企業として、或は獨創的技術を誇る小工業として、經營成績が優良と認められたものは、一九四七年の『經濟再建計畫法』によつて、原材料や資金面から特別の國家助成を受けることになつた。なお商業部門については、後述のように貿易から小賣にいたるまで一切國有化法の枠外におかれ、戦前の法律によつて私有財産たることを保證されていた。したがつて「商業に對する統制は、財産權の變革によつてではなく、免許制や協同化の指導、獎勵等の行政的措施によつて行はれている」⁽¹²⁾」

だがチエコスロバキアの國有化は、Josie 綱令の煽動的表現にもかかわらず、内容は曖昧であつて、敵性國人及そのコラボレーターの財産は沒收して國家管理のもとにおくとか、重要産業や金融機關はこれらを統制するとうたはれていたに過ぎなかつた。一九四五年一〇月の國有化法も、一應従業員三〇〇〜五〇〇名以上の企業をその對象としたが、これには幾多の例外規定があつて、施行上かなりの困亂を避けられなかつたようである。しかしこの國でも、鑛山、鐵鋼、電力等所謂キイ産業は、規模の如何をとはず國有化され、結局工鑛業部門としては、全従業員の六〇%を

占める企業が最初から社会化されたことは、銘記されるべき事實である。民營企業買収の對價は、接收時の時價を基礎とし、國家機關たる國有經濟基金が公債を發行し、この公債は國有企業の收益から償却される仕組となつていたが、これによつて生計困難におち入る舊資本家に對しては、一定の生活手當が支給された。なお其他の諸國も外國資本の支配していた重要産業は、戦後直ちに國有化されたが、民族資本の國有化は、前記のように概ねコンミューニストのヘゲモニーが確立した一九四七〜四八年以降となつてゐる。たとえばハンガリーでは、一九四七年迄に國有化されたのは、五大重工業会社のみであつたが、全國産業の約七割を支配していたと見られる信用銀行、商業銀行、割引銀行の三大銀行は、國有化から除外されてゐたし、ブルガリアでは G. Dimitrov の政權が確立した一九四八年から一連に廣汎な國有化がなされてゐる。⁽¹³⁾ ユーゴスラビアでは、解放直後の一九四五年現在、既に全國工業の八〇%（従業員數の割合）が國有化されたが、これは殆ど外資工場で、民族資本による多數の零細企業は、國有化の枠外に立ち、これが中富農層と結びついて、國有企業を『喰いもの』にすると云う國家資本主義的性格を秘めていたと見られてゐる。⁽¹⁴⁾

このように國有化のテンポや手續、及び規模は各國によつて異つていたが、國有企業の經營構造には共通のパターンがある。Douglasによると、それは資本主義諸國の國家獨占體や官公事業體とも異つてゐる。たとえばチエコスロバキアの國有化法では、「國有化された産業は、商業的基礎のもとに運營される國營会社 (national corporation) に組織されねばならない。支配人及び理事者當局は、善意をもつてこの会社を管理する」と規定されている。⁽¹⁵⁾ 國有企業は、納税の義務を負う一方では、獨自の法人格をもつて財産所有權を主張できる。また國家は國有企業の負債には法的な責任がない。即ち獨立採算制度（ホズラスチョト）が守られている。經營は當初、多數理事者の合議制によつていとなまれていたが、漸次支配人の One man control 制が強化された。⁽¹⁶⁾ しかしこの國有企業體は、これらを全國的に

統制する老大な機構によつて索制されるのであつて、原材料や生産行程によつて分類された産業別に、いくつかの全國的な central board があり、しかも大産業の場合は、この board が若干の branch に分れ、かうした全國的な機關が國有企業の最高責任をもつていた。國有企業は各國とも終戦直後、拙速主義で國有化された關係もあつて、當初は異種産業に屬する多數のプラントを抱えた持株会社の觀を呈し、ポーランドでは一企業當二〇〇の異種作業場をもち、チェコでは全國約二千の会社が二五〇の國有企業に編成されたから、それ以上の復合經營體となつていた。だから國有企業の管理や經營については、當初、責任や權限が錯綜して、事務處理に難澁を極めていたようである。

國有企業の行政統制については、特にポーランドが強力で、そこでは商工省内に販賣から投資にいたる九部局があつて、前記の board を通じ、企業の對外關係を規制していた。したがつて企業の支配人として獨自な創意を發揮する分野は、専ら生産管理に限定されていた。このような仕組において、國有企業全般の官僚主義的な動脈硬化をチェツクする制度として注目されるのは、行政機關たる金融局 (financing department) の役割である。即ちそれは、あらゆる企業を營利的競争にかりたてる一方、經營の安定を保證する目的で、豫め經營の優劣を比較する基準を設定して、各工場の生産能力にもとづき、事前に工場渡價格をきめる。各企業や家計の購入價格は、かうした個別價格の全國的プール價格となる。これによつて、「各企業は、設定された合理的基準に對して、原價を節約し、増産するため、はげしく競争すると共に、その成果をあげた經營者や労働者には、これに應じて獎勵金が支給される。同時に金融局は、高原價企業の計畫的赤字を、低原價企業の計畫的黑字で補填するが、この操作は、國立銀行の回轉基金によつて行はれている。」⁽²⁾

なを東歐各國とも共通の現象であるが、短期復興計畫から長期開發計畫の段階に移行するにもなつて、末端の企業から行政にわたる全産業機構において、次のような改革がなされている。即ち復興段階では、國有化は専ら經營の

集中によつて行はれたから、前述のように企業は業種を異にする多數プラントの複合體として膨張すると共に、所管の行政機關も少數の省に統括されていたが、後には先ず行政面において、商・工省の分離とか、同一工業省の工業部門別分離（電力・石炭・化学省等）で行政責任はソ連と同様に細分化された。末端企業もこれに對應して、立地條件や作業行程の連續性が考慮されて、單一の事業所を單位とする企業に整備され、専門化されたのであつて、これにより企業と行政は直結して、前述の *board* は發展的な解消を見るわけである。なをこのような企業の分立に對して、企業間の取引關係を整合させるため、特殊な契約法規が制定されたが、この法規によつて、企業間の契約は當事者のみならず、國家當局をも拘束するようになった。⁽¹⁸⁾

かうした計畫經濟における産業と政府の關係、即ち經濟生活と政治生活の關係は、計畫立案面では政治的に集中を強化し、計畫實行面、即ち經營管理では、分業を強化する方向をとつてゐるが、經營面においても、最低原價の最大產出と云う企業の合理化は云うまでもなく重視されており、それはやはり經營規模の擴大を招いてゐる。Douglasは合理化の手順を要約して、(一)、企業の生産費から見て最低の品目二、三を選択させ、その品目に生産を限定させたこと、(二)、製品の規格を全國的に整理し、標準化したこと、(例えばポーランドでは耕耘機が戰前の一七銘柄から、四銘柄に整理された)、(三)、新技術の導入と機械設備の近代化、以上特に第二、第三段階を通じて、資材の節約、優秀な企業への生産の集中が行はれ、且つ事務能率改善のための統一會計制度の實施とあいまつて、間接費や流通費が大巾に引き上げられた事實を指摘してゐる。⁽¹⁹⁾ かうした合理化の效果は、ポーランドでは炭礦業において顯著であつて、会社はもはや出資者の個人的利害や、物價變動のリスクからは解放され、資源の保續に留意しながら、一人當出炭高を飛躍的に高めることに成功したと云はれ、チェコでは冶金機械工業の効果が靚面にあらわれ、稼働能力に應ずる計畫的發註によつて、アイドルコストの引下に成功したと云われている。

さて經營の合理化や勞働生産性の引上は、勤勞意欲の増進をとまなうことなくしては實現されない。かうした勤勞意欲を昂揚させる制度としては、勞働組合や勞働評議会が活用されているが、何れも戰前戰時とは性格を異にしている。東歐における従前の勞働者組織は、他の先進國と同様に、賃上や勞働時間の短縮等、専ら各職場における勞務條件の改善を目的とし、主たる戰術は生産サボにおかれていた。だがかうした勞働運動は、組合員の所屬する政黨、國籍、宗派、或は職種等によつて多數の團體に分裂し、内攻して、目的の達成が妨げられていた。ナチ占領下、組合運動は、苛酷な彈壓を受けて地下にもぐつたが、勞働者組織は、この地下運動を通じてレジスタンスの手足となり、また解放後、國有化の先鋒として闘いながら、全國的な統一の氣運をつくつてゐる。したがつて解放後の勞働組合は、職種を問はず一企業一組合の原則で再編成され、これらが産業別に全國一本の中央團體を構成することゝなつた。

「チエコやポーランドでは、他の若い計畫經濟諸國と同様に、かつて勞働運動の闘争目標は、企業家や占領當局に向けられていたが、新しい國家が建設されるや、急激に生産の諸問題や廣範圍の社會政策にとりくむように切替へられた。大衆的な基礎に立脚して行われたこのような轉換の過程において、組合が幾多の新しい賃銀制度や厚生施設、及び勞務動員の方式をつくりあげたことは明らかである。⁽²⁰⁾」このように勞働組合は、當初、企業の經營や、また政治面にも、強力な發言權をもつていたが、どの國でも政治的安定や經濟建設の進捗にとまなつて、與えられた制度のもとにおける生産合理化の啓蒙機關に轉化していることは注目されねばならない。即ち社會主義増産競争や勞働奉仕隊、或は技術及び製品の展示会の主催がこれである。かくて勞働者組織として企業の經營を實質的に索制しているのは、寧ろ戰前から爭議の調停機關として發達した勞働評議会であつて、それは經營者側から定期的に經營内容の報告を徴し、これを批判檢討する權利を與えられていて、所謂 supervision upward の制度となつてゐるほか、勞務組織について抱括的に勞働規約、厚生福利施設、安全裝置等に関する件を立案審議し、個別的にも勞働者個人の昇給、減俸

等人事にも關與している。これによつて企業の經理や従業員の報酬は完全、に公開され、勞働意慾を刺戟しているものと見られている。⁽²¹⁾

賃銀制度の原則は、東歐諸國一般に國營民營をとはず、「計畫實績を超過したものに、個人的或は集團的に特別の獎勵金を支出して増産を刺戟しながら、國民所得總額はこれを統制して、消費を規制する」⁽²²⁾ものとされているが、チエコスロバキア、ポーランドでは、特に組合、經營者、政府の三者間に、(一)、賃銀は總生産高によつて規制されるべきこと、(二)、しかも總投資のより多くは、消費財よりは生産財の生産に振り向けられるべきこと、(三)、賃銀の地域的職種別不平等を漸次撤廢すべきことの三原則が協定された。したがつて「勞働運動の使命は、生産の限度に照應して、全體として、勞働者のためより多くを確保すること、特に單位組合においては、組合員の差別待遇を是正し、組合員のため各自が與えられているあらゆる權利を守り通すことにおかれている」⁽²³⁾。このような見地から、性別や年齢別による賃銀差は撤廢され、同一勞働同一賃銀の鐵則に徹すると共に、他方では賃銀ベースが單なる勞働時間制から出來高拂制度に全面的に切り替えられている。結局賃銀制度の鍵は、ノルマの算定方法に歸着するのであつて、この點新しいソヴェート方式が積極的に導入されている。即ちノルマの原案は、一應各企業の前記勞働評議會で作成され、主務官廳によつて全國的視野のもとに査定される仕組となつている。しかしチエコスロバキアでは、復興計畫の初期、勞働者組織が過大な要求を行つたため、ノルマが甘きに失し、生産性が名目賃銀の上昇に追いつかず、インフレを昂進させたと云はれており、ユーゴスラビアの如く、勞働者組織の脆弱な國では、ノルマが辛きに失して、鑛山、工場、勞働者の職場放棄を惹起したと云はれている。⁽²⁴⁾

何れにせよ Douglas によれば、東歐諸國では、戦前から賃銀係給の支拂方法は、複雑怪奇を極めていたが、これがナチ占領下そのまゝ制度化され、チエコの如きは賃銀制度について、四六〇の法規に夫々一六〇の例外規程が附せ

られる有様で、労働者にとつては全く神祕化されていた。しかし新しい制度のもとにおいては、大衆的に納得され得るように單純化された。これについてチェコ労働省は次の通り報告している。『我々の目的は、労働収入の複雑な評價基準を整理することではなければならない。……これによつて、労働者は各自の収入を、俸給袋を受取つてからではなく、作業中と雖も、自から知ることができるような仕組に改めらるだろう。』この新しい賃銀制度を基礎として、所謂社会主義生産競争の展開を見るわけであるが、Warinerによれば、「労働運動の焦點を、搾取に對抗する舊原則から、増産に責任をもつた新原則に切り換えることは、結局社会革命なしには不可能であつた。」⁽²⁶⁾即ち生産手段の社会化と云うことであつて、東歐諸國の場合、前述のように産業の國有化は、各國によつて遅速はあるが、一般的には一國産業近代化の推進部門であるキイ産業において、國有企業は最初から「民有企業の競争を壓倒しており、同様の關係で議会や政府筋における競争者を壓倒していた」⁽²⁷⁾のであつて、この意味においても、新民主主義體制は嚴密な意味における諸階級の balance of power に立脚していたわけではなかつた。⁽²⁸⁾彼女によれば、「眞に計畫經濟が成功するためには、労働者は計畫の達成に責任をもち、それを信頼しなければならぬ。彼等は増産が一部の上層階級を致富する手段ではなく、彼等自身の生活水準をも一般的に引きあげる手段であることを認めなければならぬ。したがつて局部的な國有化は明らかにこの要請を充すことができない。」⁽²⁹⁾これに關連して、チェコでは、最初、制度的變革が、労働者の意識革命よりは遅れていたものであつて、前記のように一九四七年末においても、従業員にして全鑛工業の四〇％は私有企業であり、これらの私企業は資本と労働を國有企業から横流れさせ、國有企業そのものの經營を攪亂する可能性が多分にあつた。「私企業は、屢々闇取引または灰色取引によつて、資材や勞力を取得していたが、このような取引がうまく行くと、それは當然労働組合や労働評議會を切り崩した。」⁽³⁰⁾更に大きな問題は、農産物の高物價であつて、前述のように、農業では個人主義的小農經營が支配的であつて、かうした小農經營のまゝ再生産

を維持させるためには、農産物の価格を限界農民の生産費を補償する程度に引き上げなければならない。したがつて農産物、特に食糧価格は、消費者、就中一般労働者には益々割高となつた。そこで政府は、配給用として割高な自由価格に近い線で農民から集荷すると共に、助成金を交付して労働者の配給価格を引き下げた。しかし、この二重価格制度は、一方ではインフレを招き、他方では農民層の分化を促す要因となつた。⁽³¹⁾ かうした矛盾は、其他の東歐諸國にも多かれ少かれ認められたが、短期復興計畫の終了にともない、社会主義的蓄積による重化学工業化と、より大規模な農業改革のために、國有企業と民有企業の併存と云う二重經濟は、ついに清算をせまられなければならなかつた。

d 經濟計畫

東歐諸國の計畫機構は、最近益々ソヴェート方式に接近していると云はれているが、當初は、國民經濟における國有セクターの中が限られていたこと、統計資料の蒐集については混沌たる無政府状態で、計畫の手懸りとなる經驗的データに乏しかつたことのために、各國は夫々独自の構想をもつて出發したようである。Warinerによれば、それら計畫主體の態度は、教義よりは寧ろ實踐的な經驗から作業を学びとろうとしたことが特徴的であつて、「最初から經濟政策の基礎となるような原則をもち出そうとはしないで、原則は計畫が實現される方法から導き出された」⁽³²⁾ またこれについて Douglas は、『計畫は技術のための技術ではなく、計畫を用意する目的は、それを實現することである』⁽²³⁾ と云う態度が強くあらはれていたと述べている。計畫は、チェコのように議員代表からなる中央計畫委員会にせよ、ポーランドのように政府行政閣僚からなる經濟評議會にせよ、國家權力の實質的な擔當者の特定機關によつて、學識經驗者からなる事務當局の援助のもとに立案され、議會の審議を経て法制化される仕組となつていて、それは資本主義國のように、一企畫官廳にまかされることなしに、あらゆる政府機關から末端企業にいたるまで、この決

定に對しては責任をもたされている。「計畫目的は單なる目標ではなく、割當られた期間内に遂行されるべき至上命令でもある。だからそれは専門家のみならず、一般大衆にもよく理解されなければならない。」⁽³⁴⁾

ポーランドの場合、計畫資料は出發點において、文字通り皆無に等しかつたから、先づ國有化された産業の生産能力調査から始り、これを中心として關連産業から事業部門別に短期生産計畫をたて、一ヶ年内に荒削りとは云え、全産業を總括した生産、投資及び所得計畫を作成した。「こうして計畫の中がひろがると共に、奥行も深まり、かつ期間は延長された」⁽³⁵⁾のであつて、短期の年間計畫のほかに、その骨組みとなる複合年次計畫、或は透視計畫 (multi-annual 又は perspective plan) が樹立された。兩者は經濟計畫として不可分の關係にあり、透視計畫は數ヶ年にわたる基本的な經濟問題の解決に資する長期計畫であり、年間計畫は一層實情に即した短期の實行計畫である。勿論透視計畫の初年度は、そのまゝ自動的に年間計畫となるが、相次ぐ年次計畫は透視計畫に對して巨細にわたつて修正され、長期計畫年度末の實績は、當初案と大きな乖離を示すようになる。これがポーランドでは、長期三ヶ年目標を二ヶ年で遂行し、かつ當初案にはもりこまれていなかつた農業の機械化と云うような重大なプランが附加されている。しかし短期復興計畫の段階においては、計畫の直接統制の對象となつたのは、國有經濟セクターに限られており、組合セクターに對しては獨自のプランを提出させるように説得したり、或は資材や資金の割當及び國有企業との商業的接觸を通ずる間接統制であり、更に農民を中心とする私有經濟は、この組合を媒介としてしか計畫圏内に導入されなかつた。この間、企業計畫の不備のため、實績との照合は極めて圖散であり、生産目標は控目に失し、且つ生産費や技術構成に對する調査が不充分であつた⁽³⁶⁾。こうした計畫の不備は、私有セクターや組合セクター等、間接統制部門に著しかつたことは想像に難くないが、その結果、全體計畫としては國民所得の算定を誤り、生産や投資に對して消費が優先されるかの觀を呈した。そこで政策轉換後の長期開發計畫段階に入つてから、從來の統計的な三部門分

東ヨーロッパ經濟に關する二つのオブザヴェーションについて

割主義（國有、組合、私有）は自己批判され、國有、地方團體有、組合の各經營を包括する社會主義經濟セクター、農民、手工業者企業をふくむ小商品經濟セクター、及びあらゆる商産業における資本家的企業を總括する資本主義經濟セクターの三部門に再編成された。「この統計分類の改正は、非常に重大な意義をもつていた。即ち資本家的企業や大農經營は、それが國家權力によつてどのようにに制禦されようとも、最早計畫經濟の積極的な力としては頼りにならなくなつたことで、彼等は差別的競争によつて排除されることを意味した。小生産者は組合加入を説得される。だがその組合も、既に經濟の獨自な第三部門として自主的に計畫をたてることはできなくなる。組合も國有企業や地方團體有企業とならんで社會主義セクターの一環を形成し、それら（間接統制對象）は直接計畫の枠内に編入されるだろう。」⁽³⁷⁾ こうしてこの國では、一九五〇年から投資計畫が重視されると共に、特に金融面から、投資効果が測定されることになつた。國民經濟計畫委員會（前記中央計畫委員會の後身）は、この投資効果を全國的に把握して、産業部門別にバランスを作成し、末端企業にいたるまでインプットから、アウトプットに時間的條件を附した。それと共に年間實行計畫の作業を迅速ならしめるために、國家計畫委員會と企業及びその主務官廳間の事務的重復を省くような機構改革がなされ、かくて計畫方式は全般的にソヴェート式に近よつてゐる。これについてこの國の經濟學者は、*Mine* は *Gospodarika planova* 誌において次の通り述べてゐる。『我々はソヴェートの經驗にもとづいて計畫方式を變更しているが、……それは機械的に適用されるのではなく、ポーランドの諸條件に適應されねばならない。……しかも我々は、ソヴェートの（一九三〇年代の方式ではなく）最近の經驗、即ち重工業の廣汎な發展にもとづく嵐のような技術の發達をとまなうコンミニズム建設の方式をとりいれると云う有利な立場を占めてゐる』⁽¹⁸⁾

チエコスロバキアの場合、先進的商工業國として、會計や經理はもとから整備され、それらの資料や記録も戰時を通じて保存されていたから、經濟計畫の技術的基礎は東歐諸國のなかでは最も恵まれていた。この國の計畫主體たる

中央計畫委員會は、多數の議會政黨から夫々指名された經濟専門家からなり、計畫の作業と決定は、一黨の獨裁によつてではなく、飽迄各黨の妥協的な話し合い（票決ではなく全員一致によつて）によつて行はれた。このような仕組は、議長 *Outrata* によれば、『議會制度のもとにおいて、計畫經濟を實施する唯一の民主的方法であり、』⁽³⁹⁾首相 *Gottwald* もこれを支持して、『中央計畫委員會はナショナルフロントを固めるに大きな役割を果たしたから、將來とも廢止されないことを希望する』⁽⁴⁰⁾と述べていた。したがつて *Douglas* によれば、この國の短期復興計畫は、こうしたいわば政黨の『クラブ組織』によつて友誼的な雰圍氣のなかでとりきめられた *coalition plan* であつた。ところで中央計畫委員會は、地方に出先機關をもつ國家統計局を通じて詳細なデータを機動的に蒐收し得る立場にあつたが、決定された包括的な透視計畫も、短期的實行計畫も、多分に天下りの中央計畫であつて、地方や末端企業の實情には屢々吻合しなかつた。計畫の技術的條件は良好であつたにもかゝらず、經濟學者 *Goldman* の批判によれば、計畫の基礎として、生産費や労働の生産性及び投資効果等についての調査が不充分であつた。生産計畫は産業部門別に『ノルマを指示できないし、……投資計畫は先行が暗く……その豫算は適切を欠いている。』⁽⁴¹⁾こうした計畫の不手際は、計畫ブレインのロンドン大学仕込の碩学的態度と云うより、やはりこの國のおかれた社會經濟的な諸事情によるものであつた。即ち戦後も西歐側に對して加工貿易國の關係に立ちながら西歐側より原材料の輸入を締められたこと、及び根本的には貿易及び國內商社のほか、全工礦業従業員のみを占める企業が民有形態をとり、計畫の直接統制の枠外に立つていたからにほかならない。⁽⁴²⁾だがこのような計畫機構も、二月革命を契機として根本的に改められた。これによつて、貿易卸賣商社をふくめて、全礦工業の九〇%が國有化されてから、殘存私有企業の大半は、國有企業との取引に依存せざるを得なくなつたばかりか、課税や金融及び物價面を通ずる統制も一段と強化された。五ヶ年計畫はその要綱の冒頭において、はつきりとソシアリズムの建設を打ち出している。『五ヶ年計畫は、國有工業を強化

することを目的とする意味で、原則的に、チェコ人民民主主義が、社会主義に移行する重大な地歩を劃するものである。……残存する資本主義的要素は加速度的に制限され、あらゆる國民經濟部門から排除されるだろう。⁽⁴⁴⁾こうした政策轉換と計畫變更の實質的擔當者は、いまや議會政黨ではなく、ナショナルフロントの地方實行委員たる労働者組織となつた。これにともなつて、計畫主體の法的規定も非常に單純化された。五ヶ年計畫法では、『國會が國民經濟計畫委員を任命する』が、この委員は、他の労働組合代表者と共に諸計畫の『立案や實施に参加する』⁽⁴⁵⁾のであつて、決定權は國家權力を獨占した特定政黨に移行したことを物語つてゐる。

チェコ、ポーランドに限らず、こうした社会主義への轉換期において、國民經濟と計畫主體を結びつける裝置は金融機關である。しかし基本的な金融政策、即ち投資や貯蓄計畫は政府がきめるのであつて、銀行は計畫のサーパンツに過ぎず、獨自な金融政策をたてるわけではない。「だが銀行は所定計畫のもとに、資金や資本を取扱うことによつて取引先の經濟活動を直接に統制している。銀行は、生産や建設の詳細な内容を掌握するために、いろいろな手段を講じている。⁽⁴⁶⁾」即ち政策轉換後における東歐の金融機關の在り方を見ると、ソヴェートと同様に、關係企業をにらんでそれらの收支豫算計畫とは別に一定の金融計畫 (financial plan) を作成する。この計畫が、國有企業を如何に強力に規制することになるかと云う點について、ポーランドの經濟學者 L. Kostowski は次の通り述べてゐる。『銀行は、權威ある金融機關として國有産業を金融的に統制している。この統制は、信用 (資金) を與えると否とを問はず、あらゆる企業に及ぶのであるが、その根本的な目的は、計畫的な金融經濟の原則が嚴格に守られ、國の計畫が種々の經濟單位に割當てた職務が適切に遂行されるように看視することである。……銀行は金融計畫が、全般的な國民經濟計畫と兩立し、企業自體がその計畫を金融的技術的に果し得る可能性があるかどうかと云う見地から検討を加へる。銀行はこのような検討にもとづいて、計畫自體に意見を附し、計畫の實行に必要な資金を指示し、その資金の幾

何が自己資金や信用によつて賄はれるかを決定する。こうして銀行は、國の金融政策の一般的原則に沿つて、企業を恒久的に統制することになる。⁽⁴⁷⁾『こうした計畫統制を効果的に實施するためには、どこの國でも設備資金と運轉資金の取扱を分離することが必要になつた。一般に國有企業の支配人は、實績をあげるために、在庫や設備において過大投資におちいる傾向があつたが、これは企業の資本勘定と信用勘定が對內的に自由に振替られる限り、益々容易に行はれるわけであつた。そこでこうした内部振替が禁止されると共に、銀行も投資銀行と信用銀行に分離されることになつた。⁽⁴⁸⁾チェコでは、戦前から資本系統を異にする多數の金融機關が分立し、各銀行はあらゆる金融業務を綜合的に營んでいたが、政策轉換後の一九五一年現在には、前記の原則によつて、運轉資金の取扱は商業銀行に、設備資金の取扱は投資銀行にと、夫々單一の國立銀行に二元化された。⁽⁴⁹⁾ポーランドでは、戦前から近代的金融機關としては、一本の國立銀行以外に目星しい銀行はなかつたが、革命後は主として國有企業の設備金融のために、投資銀行が設立されると共に、小農金融のため、國立銀行からの資金的援助によつて、農業銀行が全國約四〇〇に上る支所出張所を開設して、短期資金のみならず長期資金をも供給していた。しかしこの國も、一九四八年の金融改革によつて、農業銀行も事實上國立銀行のエーヂェントに轉化すると共に、投資銀行も積極的に擴充されて、兩者は全國經濟の『管制高地』⁽⁵⁰⁾(commanding height)を形成するようになった。ではこうした金融機關は如何なる信用に立脚して資金を融通しているか。銀行は『工場の鍵を握つている』と云はれ、『計畫がなければ信用もない』とも云はれているが、信用の意義は根本的に變化していることは争はれない。ポーランドの經濟學者 Kosłowski によれば、『銀行は企業が計畫通りに營まれているか、または割當られた資金が割當られた期間通りに使用されているかの両面から、經營の實際を統制する。こうして生産は、特に直接費と關連し、また運轉資金の有効適切な利用、及び回轉と關連する金融要因によつて統制される。この金融要因は、企業を無駄なく慎重に運轉させる刺戟として作用している。⁽⁵¹⁾』前述のよう

東ヨーロッパ經濟に關する二つのオプザヴェーションについて

に企業の資金計畫は、物動計畫や收支豫算と共に事前に決定されるが、その実績は、國立銀行の帳簿に正確に反映される。蓋し、企業のあらゆる取引は、當該銀行の口座を通ずる以外決済の余地は全くないからである。だから銀行は、こうしたバランスカーブを照合するだけで、ストックやコストの異常を確かめることができる。銀行はこのように企業動態を的確且つ機動的に把握するばかりでなく、國民經濟の安定や發展の手段として、かなり積極的な効果をあげていようである。それも信用の指標が、借手の資産や擔保の大きさではなく、計畫そのもの、實現の可能性におかれると云う社会主義信用の本質にもとづくものと思はれるが、チエコやポーランドにおける轉換期惡性インフレの危機は、國立銀行の計畫的信用引締によつて、何れも數ヶ月内に終熄しているし、また後述の長期開發計畫段階における社会主義セクターの擴大強化は、特に金融操作によつて推進されている。即ち農民や手工業者等の小商品生産者の協同化や集團化は、専らそうした大規模組織に對する銀行の計畫的な資金援助によつて行はれているわけである。しかしこれも究極において、「社会化や計畫化の擴大が、金融構造の變革を促進しているものと云はれている」⁽⁵²⁾事實を否定することにはならないだろう。

註

Warriner : Revolution in eastern europe

- (2) p. Xiii. (3) p. 41. (4) p. 131. (5) p. 141. (6) p. 16. (7) p. 19. (8) p. 50. (9) p. 122. (10) p. 124.
 (11) p. 126. (12) p. 41. (13) p. 124. (14) pp. 127~128. (15) p. 114. (16) p. 115.

Douglas : Transitional economic system

- (1) p. 320. (2) p. 363. (3) pp. 160~161. (4) pp. 2~3. (5) p. 55 (Speech by the Minister of industry. Hilary
 Minc at the 9th session of the National council of the Homeland, Warsaw. 1946). (6) p. 55. (7) p. 56. (8) p. 154.
 (9) p. 167. (10) p. 159. (11) p. 173. (12) pp. 163~164. (13) p. 197. (14) p. 205. (15) p. 207. (16) p. 206.
 (17) p. 117 (Polish planned economy. Warsaw 1948). (18) p. 116. (19) p. 116. (20) p. 136. (21) p. 119. (22) p.

- 137 (Gospodarka planowa, Warsaw 1951.6). (33) p.125. (34) p.125 (the Czechoslovak economic plan, Prague 1947.4).
 (14) p.135 (planned economy, the economic law of socialism Prague, 1949). (35) p.123. (36) p.124 (the 1st
 Czechoslovak economic plan, Prague 1947.4). (37) p.126. (38) p.143. (39) p.144 (polish national bank bulletin, 1947.
 8). (40) p.145. (41) p.146. (42) p.148. (43) pp.148~149 (polish national bank bulletin 1947.8). (44) p.152.

Ⅲ 政策轉換と長期開發計画

a 政策轉換の經濟的意義

以上の變革過程における短期復興計畫の實績は、東歐全般から見て、生産水準や消費水準に關する限り、計畫目標たる戦前水準を突破したと云う意味において成功であつたと見られている。Warinerによれば、終戦直後における生活程度は、一人當の所得や消費高から見て、戦前の一九三七年當時に比し、ポーランド、ユーゴスラビア、ハンガリア等は $\frac{2}{3}$ 以下、チエコスロバキアやブルガリアは $\frac{3}{4}$ 内外に低下していたが、二、三ヶ年の計畫期間内に工業生産はチエコスロバキア一〇〇%、ハンガリア一二七%、ブルガリア一六七%、ポーランドは新舊領土の新しい基礎の上では一〇〇%、舊ポーランドと比較して一五〇%をあげている。⁽¹⁾しかし農業は、増産目標それ自體が工業よりは控目であつたが、實績もチエコスロバキアは略々戦前水準、ハンガリア九〇%、ポーランド八〇%で、特に畜産は全面的に不振であつた。なお生活水準は、戦前非常な低位にあつたハンガリー、ポーランド、ブルガリアでは目立つて上昇しているが、チエコは戦前に及ばなかつたようである。生活程度においては、「平均水準の上昇のほかに、最低所得層であつた工業労働者の所得が新しい賃銀體系によつて引き上げられた」と云う事實が重要である。⁽²⁾なおポーランドにおける生活程度の改善は目ざましいものがあつて、一九四八年の實績は、前年度の凶作にもかゝらず國民一人當消

費水準は戦前に較べて食糧二五〇%、衣料一五〇%同一人當の國民所得は一五〇%に達したと推定されている⁽³⁾。こうした經濟復興は、高い投資率に裏付けられたものであるが、投資對象は専ら既存設備の修復に向けられ、新規投資は極力抑制された。したがつて勞働生産性の上昇は余り期待できなかったものであつて、特に工鑛業増産は専ら勞働力の増投によるものであつた。即ち農村における潜在的失業者の動員が大きな復興要因になつた。ポーランドやブルガリアの工業増産は主として斯る事情によるものである。「土地に對して勞働が大いに過剰であると云う事實は、そのような過剩勞働は、農業生産を何等減退させることなしに、またその時の消費を削減させることなしに、工業生産に振り向けられることができるから、先進的な工業國よりは、投資の經費が少くてもすむと云うことを意味する。」⁽⁴⁾

さて東歐諸國は、このような復興過程を通じて、すぐれて平和的且つ漸進的に社會主義體制に移行するかに見えた。この段階においては、Gomulka の構想、即ち「それは、(新民主主義革命)はプロレタリア獨裁の必要を排除するものである。……民主主義的諸政黨の連合體が政權を行使する。それは(國民經濟)が平和的進歩的に發展すると云う見解に立つている」⁽⁵⁾と云う考え方が、若い社會主義諸國の指導理念とされていた。即ち農業と商業では、私有企業が壓倒的であるが、工鑛業では支配的な産業資本のかたまりはない。殘存資本主義勢力を結集させる戰略的なポイントは消滅した。いまや新しい人民民主主義國家がそれを掌握している。したがつて、單純商品生産者や小資本家の私企業は、これを破壊する必要はない。彼等は、自然と新しいレヂームに順應しながら、生産力の増強に寄與するだろう。しかも國民經濟の構造は、國有セクターの擴大と云う形をとりながら、摩擦なくソシアリズムに接近する。要するに私有セクターは、國有化された重要産業を基礎とする國家權力によつて、計畫的に操作されるだろう。

だが、このように民主、民族的要素を力説する改良主義は、國際情勢の惡化と共に、一九四八年二月のチエコ、クデーター、同年六月のユーゴに對するコミンフォルム批判等の諸事件を契機として急激に改められている。政策轉換

の兆候は、既に一九四七年四月、ポーランドの H. Mingo の演説にもその一端が窺はれた。『人民民主主義を現在の形態のまゝ強化すると云う道、即ち資本主義と社会主義の中道をゆく所謂第三路線なるものは、結局都市に社会主義を建設せんとしながら、農村を孤立した小社会と、資本主義生産の恒久的源泉として放置することで、決して第三路線ではない。それは実際には第一の資本主義的コースにほかならない。蓋し農民層内部の資本主義的諸要素は、遠からず労働者の利益を壓倒するようになるからである。』⁽⁶⁾同様に新民主主義體制を過渡的制度とする見解は、其後ブリガリアの Dimitroff、ハンガリーの Rákosi 等各國政府首脳者によつて相次いで表明された。要するに、彼等は異同音に、復興計畫に次ぐ第二段階においては、敵對的な政治經濟勢力の中核が擡頭すると云う危険は、ゴムルカ派のテーズが指示するところより遙かに重大であると主張するようになった。したがつて、「これらの指導者は、轉換期においては、そのようなグループに對しては、強力な政治的支配が必要であり、彼等の勢力を打倒するためには、積極的な經濟方策を講じなければならない。結局、いまや万事が順風に乗るような一つの經濟的分岐點は考えられない。社会主義體制の建設過程は、遅かれ早かれその目的を達成する迄は、直接的に戰闘的な革命の過程であると考えようになつた」⁽⁷⁾

このような情勢判斷にもとづく政策轉換は、社会發展の『内在的論理に沿う』⁽⁸⁾ものとは云え、ユーゴスラビアやチエコスロバキアでは深刻な渦紋を惹起した。そしてその渦紋の焦點はやはり農業問題であつた。バーヂエツト女史は、コミンフォルムコンミユニケの前後、ユーゴを探訪した印象として、一部の富農層が、工業労働者の飢餓的な苦汗労働の犠牲において肥え太つている事實、組合農場は大規模に集團化されていると云つても、鋤と鎌が主要な労働要具であつた事實を見て、「社会主義農業の發展は、工業生産のテンポに合わせて行はねばならないのであつて、機械力によらない大規模農業は、國家經濟から見れば浪費に過ぎない」(バーヂエツト『人民民主主義の國々』、邦譯、青

本文庫、上、九五頁）と喝破していたが、これはコミュニケによれば、ユーゴ共産黨指導者は、農業の集團化が富農に對する工業プロレタリアと貧農の同盟による、はげしいクラツセンカンブの過程で遂行されねばならぬと云う原則を無視したためである。『彼等は、農民を單一の階級と見て、貧農と富農を區別せず、革命の終局において階級闘争は消滅し、資本主義は、平和的に社会主義に移行するものと誤解した。だから彼等は、農業の集團化に必要な諸條件をつくり出すことなしに、反つてそれを困難ならしめた。』⁽⁹⁾ コミュニズム正統派から見たこのような理論的、政策的偏向は、國際的緊張と絡み合つて、周知のようにこの國をコミンフォルムから離反させることになるが、これについて Warriner は、次の通り述べている。「ソヴェートとの同盟なくして革命が遂行され、工業化が開始されるものとは思はれない。西歐諸國が、この間何等かの援助を與えるとしても、それはギリシアのように、準ファアシスト體制を再現せしめるに過ぎないだろう。」⁽¹⁰⁾ 同様の可能性は、チェコにも、またポーランドにも認められた。チェコでは前述のように、商工業及び特に農業における私企業の強固な殘存によつて、新規投資は安易なインフレーションに求められ、インフレ對策としては二重價格制度を余儀なくされるに至つたが、就中農産物の價格は、其他の物價水準や工場労働者の賃銀水準よりは著しく上昇した。「これは事實上、工業労働者が、農民に比して不當な投資負擔を轉嫁されていることを意味する。労働者は増産を遂行しているが、農民はそうしないで高所得を稼いでいる。……食糧品物價が割高な限り、農民はその購買力で消費財を買い占め、且つこれによる高物價は、工場労働者の實質賃銀の上昇を阻止することになる。もし農民が國民所得の増加分について過大な要求をすれば、投資率をたかめることは困難となるだろう。」またポーランドに於ても、政策轉換の前夜、次のような光景が見られた。「復興の全負擔が、労働者階級によつて擔はれていると云う不満が抱かれたのは皮肉な現象である。農民や民間實業家はもつと好遇されていたのである。（ある労働者は筆者に次のように語つた）『労働者階級は、政治的權力を確保するため、經濟的に

は、その代價を支拂うと云う奇妙な特權をもつていた。……だが社会主義に到達するため、別の道を歩むことは、労働者階級にとつて一層高いものにつくと説得されて見ても、それを妻子にまで説得することは必しも容易ではない。』チエコの二月革命や、ポーランド其他の諸國の肅正事件は、商工業における私企業の生産サボや投機及び闇取引に對する労働組合側の反撃であり、西歐側の挑發行爲ともされているが、その背後には商工業における大規模な國有化と、農業の集團化を目的とする社会主義的な要請があつた。けだし消費財物價、特に農村物價の上昇とは云つても、それは必しも小農經營の安定と繁榮を意味しないばかりか、一般工場労働者はもとより、立地條件や經營規模の劣勢な農民の生活水準はさして好轉しない一方、農業全體の余剰利潤は、地代法則を通して一部の富農に集中され、或は一部の商工業資本を潤したに過ぎず、それが生産的に投資されて農産物のコストを引下る可能性は、あまり期待されなかつたからである。

このような事情から、全東歐における政策轉換の目標は明らかである。即ち一つは、重化学工業を中心とする工業化を一段と強化して、農工業が必要とする大規模な機械設備や資材を潤澤に出廻らせ、あわせて農村過剰人口の整理を促進すると共に、こうした重化学工業の新設擴充において、地域的な不均等の發展を克服すること、即ち後進地開發の問題に積極的にとり組むことで、所謂社会主義工業化の實現である。一つは全産業の國有化、即ち私經濟セクターの解消であつて、このような生産の社会化を、殘存せる小商工業及び農業では、協同化、集團化の順序を追つて實現すること、以上が短期復興計畫に次ぐ長期開發計畫のフレームワークとなる。

b 社会主義工業化

東ヨーロッパ經濟に關する二つのオブザベーションについて

東歐諸國は、長期開發計畫の段階において、ソヴェート方式による社会主義工業化と果敢にとりくむようになった。即ち重化学工業に對する重點投資によつて、全産業の飛躍的な發展をはかることである。これに對しては、東歐は重工業よりは消費財産業に重點をおいて、必要な重工業品を輸入した方が、生活水準の引きあげには捷徑であると言ふ尤もらしい批判があつた。たとえば、ヨーロッパ經濟委員會の調査報告がそうである。しかし Waviner によれば、ハンガリー、チエコ、ポーランド等の諸國は、戦前から消費財工業については過大設備をかくえており、特に戦後は棉花、羊毛、皮革等の原材料不足のため、高度の操短を余儀なくされる傾向が強い。こうした資材を生産し輸入するためには、農産物や非鐵金屬、及び石炭等の増産にせまられているが、それは重工業や動力資源の開發に懸つている。こゝで彼女は舊著の見解を改め、「東歐は地域を全體的に見ると、重工業や電源開發に必要な原料にはめぐまれているから、生産性の全面的水準を引上げようとする政策は、必然的に擴張生産の基盤として、それらの開發に全力を集中しなければならない」と述べている。⁽¹³⁾こうした資源の埋藏量や配置狀況は明らかにされていないが、東歐五ヶ國の長期開發計畫において、鐵鋼は一九三七年の年産五百万噸に對して、計畫目標は二倍の千万噸、石炭は同じく一一五〇〇萬噸に對して一八四〇〇萬噸の八〇％増、電力は一四〇億^{KW}から四〇〇億^{KW}に、農業用トラクター保有台數は、一九四六年の五万台から一七万台に（三〇〇ヘクタール當一台）化学肥料は、戦前の消費水準に對する四倍の一ヘクタール當一〇〇キログラムが計畫され、しかもこの目標は、一九五三年度末に大方達成されたと云はれる事實から見ても、東歐における工業化の隘路が、資源問題ではなかつたことが分る。こうした重工業開發には、投資率の引上と、産業立地の合理化を不可欠とした。長期計畫における投資率（國民所得に對する純投資の割合）は、ポーランド、チエコスロバキア、ハンガリー、ブルガリアの四國について見ると實に一五～二〇％内外を要請され、計畫期間中の新規投資總額は約一五〇億弗（一九四八年米弗換算）うち六〇～七〇％が鑛工業及び輸送部門に充當されたと

推定されるが、戦前から東歐各國中最も投資率が高かつたと云はれるポーランドやチェコでさえ、一一・七%内外であるから、如何に驚異的な投資率の引上げ行はれたかが分る。⁽¹⁴⁾この高い投資水準を實現するためには、労働生産性の引上げばかりでなく、やはり消費水準を抑制しなければならなかつた。一部階層の消費引締については、チェコでは早くからさげられていたが、それは復興計畫によつて生活水準の上昇したポーランドでも、長期計畫に入つてから強く要請されるようになった。即ち H. Mino は、一九五〇年に次のように警告している。『労働生産性の増進は、必ずそれと同等もしくはそれ以上の労働収入の増加を伴はねばならぬと云うのは誤りである。我々は六ヶ年計畫中は、このような政策はとれない。それは社会主義蓄積の基本法則に反する。社会主義蓄積の法則は、賃銀の増加が、労働生産性の増進よりは緩慢でなければならぬと教えている。我々はこれによつてのみ直接費を引下げ、投資需要のための蓄積を増進させることができる。』⁽¹⁵⁾こうしてポーランドでは、一九五一年度末には、投資が前年度に比して五〇%も増加し、労働生産性は賃銀水準の上昇を大巾に上廻つたと傳えられ、チェコでも同年を通じて投資率は二五%弱に達し、投資率に關する限り、こゝにソ連、ポーランド、チェコの三國は略々同率の二四%以上となつた。しかもこの多額な投資は、資本主義諸國とは異つて、特定の企業や地方の經營効果からではなく、全國的且つ國際的な規模のもとにおける社会經濟的効果に立脚して行はれている。こゝに於て後進地開發に力點をおいた、新しい産業立地の合理化が問題になつた。

ポーランドでは、ポツダム協定にもとづく領土的とりきめによつて、戦前における國土面積の二〇%、人口では三〇%を失つたが、「この地域（東歐）が欲しているものは、新しい國境ではなく、新しい發電所であり、靜止的なとりきめではなく、資源開發のための動態的な原理である」⁽¹⁶⁾から、この損失は、ポーランド國民の經濟的利益を何等傷けなかつた。新國境によれば、全般的にドイツの *drang nach ostpolitik* を押し返して西に移動し、オーデル、

ナイゼの流域を確保したが、これはこの國の農工業に重大な意義をもっている。ソヴェートに割譲した東部は、一般に沼澤地や原野の多い低位生産地帯で、僅かに年産六〇万噸の油田をふくんでいたが、新に獲得した西部は、穀物やビートの集約的栽培に適し、且つ年産五千万噸のシレジア炭田、ほか未開發の非鐵金屬資源を擁し、海港、道水路、鐵道、電力資源から見ても開發効果は高い。即ち「新しい國境は、ポーランド經濟をより生産的基礎の上にすえた」⁽¹⁷⁾と云はれる所以である。H.Mine は新しい工業化の基本方針を展開して、六ヶ年計畫では、國內における *hinter-land & bread basket* を解消させ、生産諸力を全國的な見地からより均等に配置すること、こうした後進地開發は、經濟的には工業生産の増強に役立ち、地方住民の雇傭水準をたかめることは勿論、『後進地住民の生活水準は、その地域に工業中心地を與えることによつて一層急激に引上げられることができ、……労働者階級の發展は、周邊農村のおくれた慣行を打破し、社会主義思想と新技術を注入する』と、その社会的効果を指摘している。資本主義諸國では、個別資本の營利を目的とする競争によつて、工業は一定の間接資本が既に整備されている都市に益々集中する傾向があり、諸般の社会的弊害が発生しているが、若い社会主義諸國の場合、速かな生産効果の實現と云う切實な要請にもかゝわらず、工業立地分散のための莫大な間接費を惜しんではないようである。即ちポーランドでは、一九五〇年から經濟立地再建の課題を次のような手順で果そうとした。「(一)、從來ネグレクトされていた田舎町に、その地方の資材や勞力で間に合う小規模の社会化された工業を植えることによつて、經濟的に活氣づけること、(二)、より大規模な國有加工工業を、主として非工業都市に重點をおいて、なるべく全國的に分散させること、(三)、シレジアに集中されている重化学工業も分散の方針をとる」⁽¹⁹⁾右一例として、戦前からこの國の極貧地帯として著名なヴィスツラ上流の *Krakow* 地方に大運河を建設して、石炭とコークスはシレジアから、鐵鑛石はソ連から入れ、これによつて農村過剰人口を消化すると共に、あわせて既に水利條件から、生産や生活環境の悪化しているシレジアの工業化を抑

える計畫が進められている。⁽²⁰⁾

チエコスロバキアでは、前述のように、戦前戦時を通じて相當高度に工業化されていたから、長期計畫では、産業構成の高度化と、地域的なバランスが特に強く考慮されている。これについて首相 Gottwald は、既に一九四七年一〇月、國家計畫委員会において次のように言明している。『いまやオーストリア、ハンガリア帝國の傳統に規制されていたチエコスロバキア經濟の構造は、變革されなければならない。一國の産業は、低賃銀ベースの輸出部門から、國際的に有利な條件で競争し得る重化学工業に切り替へられねばならない⁽²¹⁾』この計畫は、他の東歐諸國が全般的に工業化され、農業も近代化される必然的な動向に照應して、この國を若い社会主義諸國の新しい machine shop たらしめることを意圖していると見られているが、こゝでも『生産諸力の均等な配置』は看過されていない。チエコスロバキアの工業は前述のように、チエコに集中されていて、其他の地域は後進的な農山村として停滯していた。こうした後進地開發は、まさに計畫經濟の試金石である。特にスロバキアは、交通通信施設は未發達で、重工業資源に乏しかつたうえ、農業も傾斜地が多く、土壤は粗悪であり、したがつて住民は貧困化し、市場は狹隘であつて、工業化の惡條件が山積していた。尤も戦時中獨逸資本のもとに、冶金工業が創設されたが、それはインフレを惹起したのみで、産業的効果は殆どなかつた。戦後、新民主主義政府は、短期計畫の過程において、スロバキアの失業對策として、チエコから人絹、合成ゴム、製靴等の工業施設を國有工場として移轉しようとしたが、これは當時チエコの民間商工業資本の反對や妨害によつて行詰まつていた。⁽²²⁾しかし二月革命による商工業の全面的國有化によつて、この配置轉換は積極的に行はれるようになった。即ちそれは、特に過剰人口農村地帯に配置されると共に、周邊農村にはその原材料として棉花、麻、の作付や造林が奨励され、農工業の新しい提携がはかられていると云う。なおハンガリー、ブルガリア等の農業國では、特に電源開發と關連した自然改造 (the transformation of nature) が重視され、

東ヨーロッパ經濟に關する二つのオプザヴェーションについて

電力は前者では一九五四年の計畫年度末迄戦前の約三倍、後者では實に八倍の建設が進捗中であつて、この電力は農産加工業に充用されると共に、電源用の貯水池や水路は、灌漑用にも利用され、これらの諸地域における農業生産の最大の悪條件であつた旱魃の克服が期待されている。⁽²³⁾ 結局 Douglas によれば、工業化計畫が自然改造にまで發展している事實こそ、その推進力である重工業が、單に國防的意義をもつばかりでなく、長期的な平和建設が指向されている證據にほかならないと云う。「大量の勞働力や資材が、造林事業や水路の建設、及び動植物の順化等の諸事業と結びついて、長期にわたつて投下された場合にのみ一國の相貌を變へることが出来るものと考へられた。……だが、このような「改造」を實際に遂行するためには、……老大な物質的資料のみならず、長期にわたつてさまたげられることのない平和が必要であると力説されていた。⁽²⁴⁾」

○ 私經濟セクターの發展的解消

以上の社会主義工業化を目的とする一九四八年の政策轉換によつて、全東歐諸國は、従業員數で全工業の九五%、生産高ではそれ以上を國有化し、したがつて鑛工業では、生産手段の殆ど完全な社会化を基礎として長期計畫を遂行する體制に入つた。しかし、商業就中小賣商や手工業及び農業の大半は、自家勞働に依存する零細經營であつて、國民經濟的には私經濟セクターを構成していた。これらの私經濟セクターは、蓄積に向けられる surplus fund の生産と云う生産力の見地からは、最早とるに足らぬ要素とはなつたが、復興計畫が完遂されても、總人口から見れば、國民の過半数がこれら零細企業に屬すると云う産業の構造的アンバランスは、殘された問題であり、またそれらが社会的政治的勢力として結集し擡頭する可能性も、前述のように單なる杞憂ではないと考へられた。したがつて長期開發計畫の段階においては、こうした私經濟セクターを、どのような方法で最小限の摩擦を以て國有セクターに導入

し、私個人の生産手段を社会化すかが計畫經濟の重大な問題になつた。その場合、最も困難な職域は、やはり生産面においても壓倒的な個人主義的小農經營をとる農業部門であつた。

前述のように、短期計畫の段階を通ずる農地改革によつて、經營の單位をなす農家が保有し耕作し得る農地の最高限は益々引下られ、ポーランドでは一二—一五エーカー、チェコスロバキアでは一五—二〇エーカー規模の小農が多數を占め、この地積は個人的には將來擴大される見込は全くないばかりか、耕地整理や交換分合も殆ど進捗しなかつたから、土地生産力は一應戰前水準に復歸したとは云つても、最高を誇るチェコでさえ、小麥換算の穀物一ヘクタール當の收量は約一六キントール、其他ハンガリー、ブルガリア等は二三—一キントール内外で、獨佛の二〇キントールにははるかに及ばなかつた。尤も勞働の生産性は、工業化に伴う過剰人口の整理によつてかなり引きあげられたが、それも牛馬耕による低い技術水準や、馬鈴薯或はライ麥の如き粗放作物の單一栽培と云う遅れた農法に制扼され、局地的には農家の手不足から意外な減收が惹起されるような現象がしばしば見られた。したがつて農業の生産力を本格的にたかめるためには、一方では耕種や畜産を集約的方向に改め、土地生産力を引きあげること、他方ではトラクターやコンバインを導入して作業を機械化し、勞働生産性をたかめること、この二つをあわせ實現することが切實な課題となつた。これについて Warriner は、舊著では、チェコを除いた東歐のような自然的條件のもとにおいては二者選一の問題で、これら結びつけることは至難であるとの見解をとつていたが、新著では次のような論據からこれを自己批判している。スイスやベルギーの小農經營は、穀菽を牧草や根菜類の生産による酪農と結びつけて、それなりに生産力の上昇と經營の安定をはかつているが、ポーランドやダニュープ沿岸の諸地域では、そうした復合經營はやはり困難で、畜産振興のための飼料は、専ら穀物の増産によらなければならぬ。その場合、耕起、播種、收穫等の作業が機械化されるならば、撫育の齊一化や深耕による効果は別としても、適期栽培や科学的輪作によつ

て、旱魃や冷害のリスクが機動的に緩和され、作柄は大いに安定するだろう。これによつて増産された穀物は、もはや役畜に喰いこまれるおそれはなく、肉乳用畜の飼料に充當され得る。このような農法は、土地單位面積當より大なる農機具、肥料、其他の改良資本の投下を要する限りにおいて集約化されると共に、農民一人當の收量も増加する。⁽²⁵⁾

かように農業の近代化を實現する物質的諸條件は、東歐でも長期計畫の段階に入つてから次第に熟していた。即ち重工業化に伴つて、農業機械や化学肥料の増産があり、農村人口の都市への流出があつたし、また農産物のマーケットに關する不安は勿論一掃されていた。しかし、生産の場が一家數人を單位として、二〇〇三〇筆に分筆した數ヘクタールの耕地に限られている以上は、重農具の利用は排除され、科学的輪作も當底期待できない。それは企業形態の轉換、即ち集團化 (collectivization) による經營規模の擴大以外に解決の途はなかつた。「實際農業の集團化は、粗放的農法から集約的農法への轉換と、工業開發の一般的政策と結びついてのみ有意義となる。工業の擴張なしに、農業を大規模な機械化された單位に再編成しようとすることは、農民には全然役に立たない。蓋し、それは農村における失業の増加や、食糧品價格の下落を惹起するに過ぎないからである。しかし食糧需要が増加し、労働は土地をはなれ、トラクターや化学肥料による大規模生産がその緒につくや、農業の再編成、それ自體にとりくむことが必要になる。まことに農業の集團化は、農村における貧農や小農を通じて、農民經營に新しい農機具を注入する社会主義的手段である。」⁽²⁶⁾ こうして小農經營の不生産的な性格は、もはや默視されなかつた。各國の政府主腦者は、相次いで農業における政策轉換を表明したが、それは何れも農村における階級闘争の必要をよびかけたものであつて、土地其他の生産手段の共有とか國有と云う社会化、即ち集團化については、周到にも公然とこれを強調することは避けた。即ち一部の大農や富農に對して、小貧農の利益を守るために差別的政策を展開することを明らかにしたが、農地其他の營農資産を收用して集團農場を創設する措置は、ブルガリアを除いては、直接には積極的に行われなかつた。それは、

ソヴェトの苦い経験が反省されたものと思はれるが、ともあれ東歐において、若い社会主義政権をこゝまで固めた要因の一半は『耕すものに土地を與える』と云う公約と、その實行であつた。限られた農地は、前述のようにこの公約の實行を困難ならしめると共に、農地に不足した過小農は再び顛落の危機に立つたが、「小農や零細農は貧困化にもかゝわらず、そしてまさに貧困化の故に、矮小な保有地にしがみついた。そうすることは、もとより營利のためではなく、彼等の知つてゐる唯一の保身術であつたからである。」⁽²⁷⁾新しい大規模農場が如何なる經營形態をとるにせよ、直接急激にそれを創設することは、農民の意識には、數年前に與えられたものを收奪されて、再びエステートの半農奴的な耕作者に立ち返るとしか思はれなかつた。彼等には、まだ農業プロレタリアとしての「創意や責任感を體得する期間が與えられてゐなかつた」⁽²⁸⁾だが單純商品生産者としての限度内にせよ、戦後數ヶ年にわたる自由な競争は、前述のように階級分化を惹起してゐたのであつて、チェコ、ポーランド及びハンガリア、等において、法定限度の六〇ヘクタールの優良地を經營する農家と、立地條件の悪い數ヘクタール内外を耕作する小農では、農家所得に格段の開きが發生してゐた。こうした階級分化の實態は明らかではないが、Wariner は一應富農を一〇ヘクタール以上の農家として、右の全農家に對する割合をチェコスロバキア、ポーランドでは五%、ハンガリー四%、ブルガリア八%と推定し⁽²⁹⁾、Douglas は富農をチェコスロバキア、ポーランドについて二〇ヘクタール以上、その割合を約八%と見てゐる。⁽³⁰⁾事實、兩國の政府が、クラークとして政策的に差別した基準は、二〇ヘクタール以上であつた。しかしこのクラークは、資本主義諸國の富農層とは異つて、農地を貸付て地代を徴することはもとより、役畜や食糧の高利貸付は厳しく禁じられていたばかりか、雇農に對する勞務條件も、團體契約によつて國營農場以下に切下げることではでなかつたし、闇市場や投機市場の消滅にともなつて、取引上の利潤を求める機会も失はれてゐた。したがつて政策轉換後、主として經營規模の大きな上層農家に對してとられた差別的政策即ち農業所得に對する累進課税、供出割當

東ヨーロッパ經濟に關する二つのオブザヴェーションについて

の重課、作付統制（特定の作物や家畜の生産割當）及び種々の農民團體に對する加入の制限や排除、協同組合施設の利用制限や大型農具の強制買収等、相當苛酷な措置は、單に所得の配分を是正する手段に止まらず、ほかに一層大きなふくみがあつたように思はれる。即ちそれは、集團化を促進し、そのイニシアティブを中貧農に擲らせると云うことであつて、レーニンの『貧農に依據し、中農と恒久的に同盟して、社會主義建設に前進せよ』との公式を、忠實に守ろうとしたことにほかならない。そして集團化の第一歩は、販賣、購買、金融等専ら農村の流通關係に限られていた綜合農業協同組合を、諸種の生産協同組合に切りかえることであつて、先ず生産の協同化（corporation）が、集團化（collectivization）の踏み臺とされている。前述のように、組合は政策轉換によつて、中立的な第三セクターたることを否定されたが、なお多數の組合は、組合自治主義に擬裝して私的利權を主張しようとする保守的な上層農民によつて左右されており、これが農業の社會主義的統制を亂す癌ともなつていた。普通の協同組合から、地代部分を消滅させて、農民の所得を専ら労働の質と量によつて規制せしめる集團農場組合（collective cooperative）への轉化を暗黙の裡に狙つていた政府としては、階級的な立場からこれに反對や妨害を豫想される分子（二〇ヘクタール以上の農家）を、先づ組合から閉め出したわけである。それと共に、多數の中貧農を組合に動員するため、富農から奪つたものを、組合員にのみ與えると云う措置をとつた。たとえば、農産物に對する前渡金の交付や、低利資金の融通、公租の減免、肥飼料の低價格配給、及び農機具や加工施設の優先的な利用等がこれである。これが中貧農を富農に對して『武裝させる』組合に、『自發的』に（on a voluntary basis）⁽³²⁾加入させる物的根據であつた。Warnerは協同化や集團化におけるこの任意加入の原則を組合經營の成否を決する主體的條件としてかなり重視している。

このような大衆的基礎によつて改組された組合は、愈々生産の協同化や集團化に乗り出した。生産協同組合のタイプは、東歐各國によつて著しく異つており、かつ屢々組織變更が行はれると云う意味で流動的であるが、基本的には

共同耕作組合 (association for joint tillage) 生産協同組合 (farm production cooperative) 集團農場組合 (collective cooperative) に分けられる。⁽³⁵⁾第一型は相互扶助組織の高度に發展したものに過ぎないと見られていて、私個人の農業資産には手をつけず、主として農繁期に労働力のみをプールする機關となつてゐる。組合が、共同作業上個人の労働要具を使用した場合には、賃借料を支拂う。これは、第一次大戦後デンマークで試みられ、一九二〇年末からソヴェートで行われた型と云はれてゐるが、東歐ではポーランドよりは寧ろチェコスロバキアでかなりとりいれられていた。この組合の社会経済的意義は特に播種、中耕、除草における共同作業の過程に於て土地の優劣を均らし、境界を撤廢して、土地改良や耕地整理の實をあげる點にあるものと云はれ、「今や共同播種計畫のもとに、地條制度の意義は、それを法的に撤廢しなくても非常に低下した。實際の地條整理や交換分合は、全く別の基礎で行はれることができるようになった。(チェコの)ある農經学者は、一九四九年の暮、著者に次の如く語つた。『我々は今では、特に耕地整理の問題に煩はされてゐない。それは協同化と共に、自動的に解決されるものと思う。』」⁽³⁴⁾第二型は、こうした地均しが略々完了したところで成立し、組合員は農地のみならず、大農具や役畜まで恒久的に組合に醸出して共同農場とする。尤も數ヶ年の契約期間後脱退する場合は、持分は拂戻されることになつてゐるが、農地の如きは勿論換地處分となる。したがつて組合農場は傷つけられない。所得の配分方法は多様であるが、ポーランドでは法律によつて組合としての販賣收入の約二〇%が共同經營の改善のため留保され、二〇〜二五%が醸出された農地に按分配當され、一〇%が同じく醸出された動産に按分され、残りの約 $\frac{1}{3}$ ⁽³⁶⁾が標準労働日(ノルマ)を基礎として配分されることになつてゐる。このように生産協同組合は、土地や財産の所有名義のみならず、所有權に對する一定の配當を認めている點で、なお私有財産制度に立脚し、特に土地配當は、地代的性格をおび、廣汎な中農層を惹きつける意味をもつてゐると見てよい。ブルガリアでは、早くからこの型の組合が獎勵され、一九五一年にはそれが全

東ヨーロッパ經濟に關する二つのオプザヴェーションについて

耕地の半分を經營していると報じられている。第三型の集團農場組合は、土地其他のあらゆる生産手段は實質的に共有化され、（私有名儀が、象徴的に残っている點のみが、ソ連のコルホーズと異なるものとされている）。地代部分の個人的配當は消滅して、所得配分は勞働基準一本となる。この組合は、ポーランド西部に於て最も發展しているが、そこでは貧農よりは中農組織のものが多いと云う。しかしこれは、そうした中農の大半が、戦前戦時は土地なき勞務者や貧農に屬していた新設農家で、土地保有が均分化されていたためである。⁽³⁶⁾ チェコでは、この型の組合に組織化されているのは、主として五ヘクタール未満しか保有できなかった貧農層で、これは彼等が地代に執着がないためであろう。ハンガリーでは、二〇ヘクタール以上の小作地を一應國有化し、二〇〜三〇戸單位の組合農場を創設したが、中農を加入させて經營の規模を擴大するために、やはり所得の分配には、釀出された農地に對する配當を加味している。⁽³⁷⁾ なお第二、第三型とも一定の生活手段は私有權が保護されており、ポーランドやチエコスロバキアでは、住宅、及び二〜五エーカー程度の菜園、一〜二頭の乳牛、ほか相當數の小家畜が私有を認められている。

さてこれら生産協同組合の規模は、當初は大小不均等であり、一般には數十戸内外の小規模なものが多かつたが、それらはソヴェトと同様に、農用品の供給が潤澤化すと共に、合理的な立地條件と技術構成を基礎にして、適正規模經營に合同される傾向にある。こうした經營規模擴大の方向に沿つた組合整備の推進力になつてのが、國有農場（state farm）と M.T.S. (state machine station) である。⁽³⁸⁾ 國有農場は農地改革直後、自作農創設のための暫定的な土地プールと考えられ、漸次縮小される方針であつたが、政策轉換後は、各國共優良品種を供給したり、新技術を展示する試験所としてばかりでなく、これによつて積極的に農産物を増産し、市場價格を引き下げる挺として重視されるようになった。尤もこの國有農場は、當初經營の不手際から著しく荒廢していたが、後に鑛工業における國有企業と同様に、特に勞務組織を改め、ノルマ制度による勞働報酬の支拂が合理化されるようになってから、果敢な

社会主義増産競争の展開を見て、労働生産性の引上や、コストの引下に優秀な成績をあげているようである。⁽³⁹⁾ 即ちそれは、大経営の優位を所在の農民や組合に事實を以て立證し、納得させる役割を果している。⁽⁴⁰⁾ 一組みの大農具の所有を、國有にするか、共有（組合有）にするかについては論争があつて、ポーランドでは共有が主張されていたが、これも後には改められ、原則として國有化（國有ステレーヨンの設置）されている。これによつてトラクターやコンバインの如き重機械の組合別分散保有による二重投資や、遊休化が是正されると共に、技術者や熟練労働者の確保及び節約が期待されている。しかしM.T.S.のより大きな意義は、全國的な規模における農業計畫の實行機關化されていることであつて、これについて、チェコの農相は、一九五〇年次のように言明している。『M.T.S.は單に農業機械を貸付けるところではない。それは生産契約の締結や農業協同組合の計畫に参加し、そして組合の契約が、單に作業量を規定する協定に止らず、作業の質を改善するように、契約當事者を立入つて義務づけるようにした場合にのみ中小農を援助して、彼等の生産を擴張すると云う目的を遂行することができよう。⁽⁴¹⁾』この場合、生産の擴張とは、中小農の經營規模を、組合を通して擴大すると云う意義もあつて『M.T.S.は、中小農が共同耕作やまた農業協同組合による各種の高次な生産形態をとりいれることによつて、農業生産を引きあげるように援助しなければならない』⁽⁴²⁾と述べられている。なおM.T.S.は、組合のセクシヨナリズムや、農民のレーヂヨナリズムを打破する上において、最近益々重要な役割を演じていると云はれている。

このような農業改革を通して、農業生産はどれ程の増産が見込まれているか。數ヶ年の長期開發計畫によれば、ポーランドでは、工業の九五%増に對して農業は四五%、チエコスロバキアでは工業の七五%増に對して三七%で、夫々農業は鑛工業の $\frac{1}{2}$ となつてゐるが、年増産率は略々六%で、發展のテンポはソヴェートよりは急速である。なおこの増産目標に關しては、耕種よりは畜産に、穀物よりは青果物や工藝作物に重點がおかれ、特に集約的な生産力の引

上が指向されている點が特徴的である。こうした目標が目下計畫通り完遂されているかどうかは明らかでないが、それが達成されるためには、更に工業化も計畫通りに進捗し、「農村を機械と肥料びたしにする」⁽⁴³⁾と云う技術的基礎のほかに、配給組織の全面的な國有化が必要であつた。

戦後の短期復興計畫の段階では、東歐各國共商業の面においては、小賣から貿易にいたるまで私有企業のまゝこれを保護し、奨励する方針をとつていたが、政策轉換後は、やはり事情が一變して急遽國有化されている、たとえばチエコでは貿易と卸賣を結びつけた *national trading corporation* があらゆる取引を獨占しているし、ポーランドでも同様に貿易は *state trading corporation* によつて獨占的に營まれるようになった。⁽⁴⁴⁾しかし卸賣、特に食糧の取引については、問題が複雑であつたため、政府では、消費者協同組合の卸賣團體を資金的に助成して物價を安定し、供給を確保したり、或は國營の卸賣商社や、製粉、屠殺等の加工企業を創設したが、最も廣く採用されている制度は、國有と協同組合の混合經營形態をとつた卸賣機關で、その末端集荷部は、主として農業販賣協同組合の役職員によつて運営され、末端配給部は、政府職員によつて運営されている。「その目的は、明らかに生産者價格と卸賣價格のひらきを壓縮することであつた。そのためにとられた對策は多様であるが、卸賣商に關する限り、市場から閉め出されたのではなく、おしこめられたのであつて、著者自身の耳にした言葉によれば、『溺死させられる』ことになつた」⁽⁴⁵⁾ 農家や生産協同組合は、農産物をどこへ販賣しようと一應自由ではあつたが、この卸賣機關に直結した協同組合に販賣した方が、價格や代金決済の上で有利であつたから、自然に商人を見捨てたわけである。なお小賣業も、一九四九〜五〇年にかけて、殆ど九〇%まで國有または組合化されたのであつて、この組合營の場合、都市では消費組合に、農村では農業協同組合に系統化された。たとえば、ポーランドでは、前者は *spółem* が母胎となり、後者は *self help* が母胎となつている。國營企業は、百貨店形式のものと、連鎖商店式のものに分けられるが、何れにせよ

從來からの獨立企業であつた小賣商は、こうした社会主義商業によつて、法律的ではなく、經濟的に溺死を余儀なくされている。しかし、このような商業政策は、必しも商業を生産者に從屬させることを狙つてはいないようで、諸取引においては、「消費者が王たり得るような」⁽⁴⁶⁾配慮も加えられていると云う。

なおこのような流通關係の社会化は、農業の協同化や集團化を促進したばかりでなく、工業でとりのこされていた小工業や手工業の協同化や、集團化及び國有化を容易ならしめている。小工業とは、國有化法の枠外とされた資本家的小經營であるが、これは政策轉換後、法定限度の引下によつて、ポーランドでは全鑛工業従業員の八%、チェコでは五%に低下し、かつ何れも國有企業の外核的な下請企業化されているから、殆ど問題はない。しかし、家族的な手工業者たる *artisan* は、從業者數から見ても、また日用品雜貨の生産者たる見地からも、小農經營と同様に重要な經濟セクターであると共に、その社会化は必要且つ困難な課題であつた。チェコスロバキアに於ても、一九四九～五〇年にかけて、農業改革と同様の方式で、先づ傳統的なギルドを母胎として、協同組合を組織させ、中間搾取を排除してから、共同作業所を創設して、職人をこゝに集團化し、國有化に向つて經營規模を擴大させる方針をとつている。「農業と同様に、手工業者が自然的な利害から（經濟的な根據から）たやすく協同化に導かれるように組合員として優遇される措置が講じられていたが、その場合でも階級的原則が明らかに發動されていた。換言すれば、組合員たる手工業者に、資本家的要素に對する優位を與えていたのである。⁽⁴⁷⁾」

Douglas は、以上のような政策轉換後における長期開發計畫を、チェコスロバキア、ポーランド兩國における一九五一～五二年現在の實績から検討して、私有企業特に資本家的要素は、積極的に制限もしくは排除され、社会化されつゝあることは明らかであるとして、次のような數字をあげている。たとえば、一九五一年におけるポーランド議會の經濟計畫豫算委員會の報告によれば、社会主義經濟セクターの國民所得に對する割合は、一九四六年の四五%か

東ヨーロッパ經濟に關する二つのオブザヴェーションについて

ら七〇%に上昇し、その従業員は二六〇万人から四七〇万人に増加した。就中、商業關係の變化が最も著しく、小賣取引高では、二〇%から九〇%に上昇している。しかし農業はまだこの割合が總生産高から見て八%弱から一五%えの上昇に過ぎず、その立遅れが目立つてゐるが、これについて H. Mine は、一九五一年秋、次のように述べてゐる。『個人的小農經營が、一國の工業化のテンポと一致することができなかつたれば、農業發展のテンポは、生産協同組合を人為的に強化することによつて拍車されるべきであらうか。そのような對策は明らかに誤りであり、また有害でもある。……農業が、個人的農民經營から集團的經營に轉換することは、國家の物質的諸力や、その蓄積の増進、農民心理の根本的變化、即ち彼等が完全に自由な意思でこの過程を納得する必要、將來の集團農場に對する經營能力をもつた農民幹部の適當な成長、そして最後に農民大衆の模範として役立つ現存の生産協同組合の發展と強化等にもとづいた長期にわたる過程である。こうした段階をとび越えて、人為的に（集團化を）強制することは有害であり、それはかえつて生産協同組合への轉換を掘り崩すことになるだらう。⁽⁴⁸⁾』同様の見解は、チェコやハンガリーの政府主腦者によつても屢々表明されており、特にハンガリーでは、政府當局は、地方農民組織からの集團農場化への要請を、寧ろ強く抑制していると云はれてゐる。⁽⁴⁹⁾したがつて Douglas の見解によれば、私有經濟セクターの消滅と云う終極目標が完全に實現される年次を、正確に豫測することは困難であるが、何れにせよ、有産階級の最終的消滅は、財産法の變革をとまなうことは明らかで、遅かれ早かれ「ソヴェトと同様に、營利を目的として他人を雇傭し、且つ營利を目的として他人の勞働生産物を取引することは、法的に完全に禁止されることになる⁽⁵⁰⁾」と見透してゐる。

註

Warner: Revolution in eastern europe.

(1) pp.80~81. (2) p.81. (3) p.111. (4) p.43 (Lasting peace. 1949.1). (5) p.49 (Lasting peace. 1948.9)
 (6) p.62. (7) p.128. (8) p.113. (9) p.183. (10) p.78. (11) p.88. (12) pp.146~147. (13) p.145. (14)
 p.149. (15) p.158. (16) p.150. (17) p.148. (18) p.158. (19) p.157. (20) p.159. (21) p.158.
 Douglas : Transitional economic system.

(22) p.68. (23) p.46 (Glos ludu. warsaw No.330). (24) p.317. (25) p.2. (26) p.320. (27) p.364 (the six year
 plan. Warsaw 1950). (28) p.129 (the six year plan. Warsaw 1950). (29) p.130. (30) pp.130~131. (31) p.107
 (Long term planning in Czechoslovakia. plague. 1947.10). (32) pp.97~104. (33) pp.133~134. (34) p.277. (35)
 pp.278~279. (36) p.278. p.345. (37) p.283. (38) p.288. (39) p.288. (40) pp.264~271. (41) p.264. (42)
 p.271 (1.A.1. Bulletin. 1950.2). (43) p.271. (44) p.329. (45) p.329. (46) p.330. (47) p.327. (48) p.356
 (Information bulletin of the polish press agency. Warsaw 1951.10). (49) p.357.

あとがき

私は後進地または後進国における経済開発の理論として、Nurkse や Dobb の缺陷を積極的に打開する方向に沿つて、東欧の新しい経済発展に對する二人のオブザーバーによつて執筆された勞作の共通點のみを拾つて、以上のようにとりまとめた。勿論二人の間では、同一の事件そのものについても、認識や評價を異にする點も少なくないが、現在の私には残念ながらそうした喰い違いを實證的に分析し、批判する用意がない。しかし私は、問題をこれ以上資料的に詮索しなくても、資本主義的レヂームのもとにある後進国、後進地と、若い社会主義諸國の開発方式の基本的相違は、極めて明白であると考ええる。即ちこれらの國は、people democracy と云う新しい装をまといはしたが、一九一七年以降實際にこゝろみられてきた社会主義経済法則に服しているのであつて、Douglas が最後の章で結んでいる次のような言葉はやはり見逃すことはできない。「人民民主主義諸國の場合、彼等（指導者）の意見によれ

ば、こうしたあらゆる問題（階級社会の變革に絡む）は、ソヴェト連邦の理論と實踐によつて、一般的に、且つ構造的な範圍でも、既に解決済みであつた。したがつて政治的な協定が得られさえすれば、各國のプログラムの實現性に對する根本的な疑念や、新しい方法をなが／＼と探索しなければならぬと云うようなことは、經濟的には殆ど根據のないことであつたと見てよい。（各國の）歴史的相違や特殊事情の諸問題を克服するには、新しい制度の全課題や技術的諸手段でさえ、それらを改めて根底から掘りかえしてみる必要はなかつたように思はれる。」（Douglas : Transitional economic system. p.368.）なをこの點については、ソ同盟科学アカデミア經濟研究所の『人民民主主義國家の機構と政策』（ソヴェト研究者協会譯）に詳しく、そこではソ同盟の援助とコミュニニストの前衛的獨裁的なリーダーシップが、ソヴェト流の表現で力説されている Wariner や Douglas の實證的な觀察は、全體的にそうしたソヴェト學者の定式をヴィヴィッドに固めていると云うことをつけ加えておきたい。